

奈良県新型インフルエンザ等

対策行動計画

奈良県

平成 26 年 1 月

目次

I	はじめに	
1	新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定	1
2	県行動計画の策定	1
3	県行動計画の対象とする感染症	2
II	新型インフルエンザ等対策に関する基本的な指針	
1	対策の目的・基本的戦略	3
2	対策の基本的な考え方	4
3	対策実施上の留意点	5
4	被害想定	6
5	社会・経済への影響	7
6	発生段階	8
7	対策推進のための役割分担	9
8	行動計画の主要6項目	12
	(1) 実施体制	
	(2) サーベイランス・情報収集	
	(3) 情報提供・共有	
	(4) 予防・まん延防止	
	(5) 医療	
	(6) 県民生活及び県民経済の安定の確保	
III	各発生段階における対策	
	未発生期	23
	(1) 実施体制	
	(2) サーベイランス・情報収集	
	(3) 情報提供・共有	
	(4) 予防・まん延防止	
	(5) 医療	
	(6) 県民生活及び県民経済の安定の確保	
	海外発生期	31
	(1) 実施体制	
	(2) サーベイランス・情報収集	
	(3) 情報提供・共有	
	(4) 予防・まん延防止	
	(5) 医療	
	(6) 県民生活及び県民経済の安定の確保	

県内未発生期	36
(1) 実施体制	
(2) サーベイランス・情報収集	
(3) 情報提供・共有	
(4) 予防・まん延防止	
(5) 医療	
(6) 県民生活及び県民経済の安定の確保	
県内発生早期	45
(1) 実施体制	
(2) サーベイランス・情報収集	
(3) 情報提供・共有	
(4) 予防・まん延防止	
(5) 医療	
(6) 県民生活及び県民経済の安定の確保	
県内感染期	53
(1) 実施体制	
(2) サーベイランス・情報収集	
(3) 情報提供・共有	
(4) 予防・まん延防止	
(5) 医療	
(6) 県民生活及び県民経済の安定の確保	
小康期	61
(1) 実施体制	
(2) サーベイランス・情報収集	
(3) 情報提供・共有	
(4) 予防・まん延防止	
(5) 医療	
(6) 県民生活及び県民経済の安定の確保	
IV 県内外で鳥インフルエンザが人で発症した場合の対策	65
(1) 実施体制	
(2) サーベイランス・情報収集	
(3) 情報提供・共有	
(4) 予防・まん延防止	
(5) 医療	
資料編	68
1 用語解説	
2 特定接種の対象となり得る業種・職務	

I はじめに

1 新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定

新型インフルエンザは、毎年流行を繰り返してきたインフルエンザウイルスとウイルスの抗原性が大きく異なる新型のウイルスが出現することにより、およそ10年から40年の周期で発生している。ほとんどの人が新型のウイルスに対する免疫を獲得していないため、世界的な大流行（パンデミック）となり、大きな健康被害とこれに伴う社会的影響をもたらすことが懸念されている。

また、未知の感染症である新感染症の中で、その感染力の強さから新型インフルエンザと同様に社会的影響が大きいものが発生する可能性がある。

これらが発生した場合には、国家の危機管理として対応する必要がある。

新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「特措法」という。）は、病原性が高い新型インフルエンザや同様に危険性のある新感染症が発生した場合に、国民の生命及び健康を保護し、国民生活及び経済に及ぼす影響が最小となるようにすることを目的に、国、地方自治体、特措法第2条第1項第6号及び第7号に規定する指定（地方）公共機関、事業者等の責務、新型インフルエンザ等の発生時における措置並びに新型インフルエンザ等緊急事態措置等の特別の措置を定めたものであり、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号。以下「感染症法」という。）等と相まって、国全体としての万全の態勢を整備し、新型インフルエンザ等対策の強化を図るために、平成24年5月に公布され、平成25年4月に施行された。

2 県行動計画の策定

県は、平成17年12月に奈良県新型インフルエンザ対策行動計画を策定し、平成18年6月に国の行動計画の改定にあわせ一部改定を行った。今回、特措法第7条の規定により、新型インフルエンザ等対策政府行動計画（以下「政府行動計画」という。）が定める、都道府県が行動計画を作成する際の基準となるべき事項等を踏まえ、状況の変化に的確に対応できるよう多様な選択肢を示すため、既存の奈良県新型インフルエンザ対策行動計画を廃止し、新たに奈良県新型インフルエンザ等対策行動計画（以下「県行動計画」という。）を策定することとした。策定に当たり、県の附属機関である奈良県感染症委員会の意見を聞

いた。

また、特措法第26条の規定に基づき、平成25年3月に奈良県新型インフルエンザ等対策本部条例を制定し、県対策本部の体制整備を行った。

今後、政府行動計画の改定や新型インフルエンザ等に関する最新の知見等にあわせて、適宜、改定を行うものとする。

3 県行動計画の対象とする感染症

県行動計画の対象とする感染症（以下「新型インフルエンザ等」という。）は以下の通りである。

- (1) 感染症法第6条第7項に規定する新型インフルエンザ等感染症（以下「新型インフルエンザ」という。）
- (2) 感染症法第6条第9項に規定する新感染症で、その感染力の強さから新型インフルエンザと同様に社会的影響が大きなもの（以下「新感染症」という。）

なお、鳥インフルエンザ（鳥から人に感染したもの）は、特措法の対象ではないが、関連する事案として、県内外で鳥インフルエンザが人で発症した場合の対応については、本行動計画の参考として「県内外で鳥インフルエンザが人で発症した場合等の対策」で示す。

Ⅱ 新型インフルエンザ等対策に関する基本的な方針

1 対策の目的・基本的戦略

新型インフルエンザ等の発生時期を正確に予知することは困難であり、また、その発生を阻止することは不可能である。また、世界中のどこかで新型インフルエンザ等が発生すれば、わが国への侵入も避けられないと考えられる。病原性が高く感染拡大のおそれのある新型インフルエンザ等が万一発生すれば、県民の生命や健康、経済全体にも大きな影響を与えかねない。そのため、新型インフルエンザ等患者の発生が一定の期間に偏ってしまった場合、医療提供のキャパシティを超えてしまうということを念頭におきつつ、次の2点を主たる目的として、国、県、市町村、関係機関が連携して対策を講じていく必要がある。

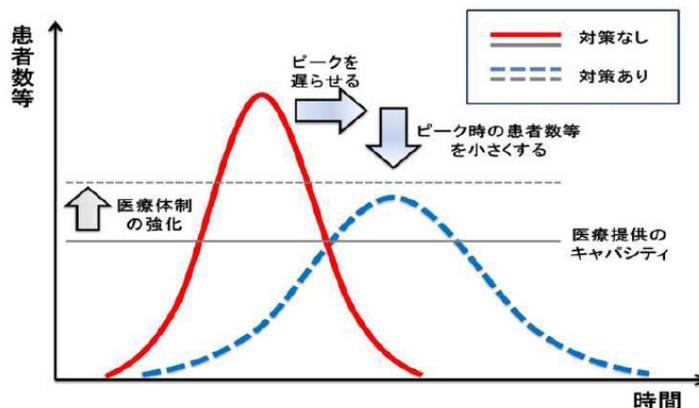
(1) 感染拡大を可能な限り抑制し、県民の生命及び健康を保護する

- ・ 初期段階において、感染拡大を抑えて流行のピークを遅らせ、医療体制の整備やワクチン製造のための時間を確保する。
- ・ 流行のピーク時の患者数等をなるべく抑え、医療体制への負荷を軽減するとともに、医療体制の強化を図ることで、患者数等が医療提供のキャパシティを超えないようにすることにより、必要な患者が適切な医療を受けられるようにする。
- ・ 適切な医療の提供により、重症者数や死亡者数を減らす。

(2) 県民生活及び経済に及ぼす影響が最小となるようにする

- ・ 県内の感染拡大防止策等により、欠勤者の数を減らす。
- ・ 事業継続計画の作成・実施等により、医療提供の業務をはじめ県民生活及び経済の安定に不可欠な業務の維持に努める。

<対策の効果 概念図>



2 対策の基本的な考え方

新型インフルエンザ等対策は、発生の段階や状況の変化に応じて柔軟に対応していくことが必要である。過去のインフルエンザのパンデミックの経験等を踏まえると、一つの対策に偏重して準備を行うことは、大きなリスクを背負うことになりかねない。

従って、病原性の高い新型インフルエンザ等への対応を念頭におきつつ、発生した感染症の特性を踏まえ、病原性の低い場合等様々な対応ができるよう、対策の選択肢を示す必要がある。

県においては、科学的知見及び国の対策を視野に入れながら、地理的条件、交通機関や生活圏などの社会的条件、医療体制、そして県に特徴的な要因（観光客等への対応など）を考慮しつつ、各種対策を総合的・効果的に実施することを目指す。そのために、発生前から流行が収まるまでの状況に応じて、次の点を柱とする一連の流れをもった戦略を確立する。

- (1) 発生前の段階では、抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄や医療体制の整備、ワクチン接種体制の整備、県民に対する啓発、県、市町村、医療機関、事業者等による事業継続計画等の策定など、発生に備えた事前の準備を行う。
- (2) 世界で新型インフルエンザ等が発生した段階では、直ちに対策実施のための体制に切り替えるとともに、国が実施する検疫強化等の水際対策に協力し、病原体の国内侵入の時期をできる限り遅らせる。
- (3) 県内の発生当初の段階では、患者の入院措置や抗インフルエンザウイルス薬等による治療、感染のおそれのある者の外出自粛やその者に対する抗インフルエンザウイルス薬の予防投与、病原性に応じては、不要不急の外出自粛要請や施設の使用制限等を行い、感染拡大のスピードをできる限り抑えることを目的とした対策を講じる。
- (4) 国内外の発生当初などの病原性・感染力等に関する情報が限られている場合には、過去の知見等も踏まえ最も被害が大きい場合を想定し、強力な対策を実施するが、常に新しい情報を収集し、対策の必要性を評価し、更なる情報が得られ次第、適切な対策へと切り替えることとする。また、状況の進展に応じて、必要性の低下した対策についてはその縮小・中止を図るなど見直しを行うこととする。
- (5) 県内で感染が拡大した段階では、国・近府県・市町村・事業者等と相互に連携して、医療の確保や県民の生活・経済の維持のために最大限の努力を行う必要があるが、社会は緊張し、いろいろな事態が生じることが想定される。従って、あらかじめ決めてお

たとおりにはいかないことが考えられ、社会の状況を把握し、状況に応じて臨機応変に対処していくことが求められる。

(6) 事態によっては、地域の実情等に応じて、政府対策本部と協議の上、柔軟に対策を講じ、医療機関も含めた現場が動きやすくなるよう配慮・工夫を行う。

県民の生命および健康に著しく重大な被害を与えるおそれがある新型インフルエンザ等への対策は、不要不急の外出自粛要請、施設の使用制限等の要請、各事業者における業務縮小等による接触機会の抑制など医療対応以外の感染拡大防止対策と、医療対応を組み合わせることで総合的に行うことが必要である。

特に、医療対応以外の感染拡大防止対策については、社会全体で取り組むことにより効果が期待されるものであり、全ての事業者が自発的に職場における感染予防に取り組むことはもちろん、感染拡大を防止する観点から、継続する重要業務を絞り込むなどの対策を実施することについて積極的に検討することが重要である。

事業者の従業員のり患等により、一定期間、事業者のサービス提供水準が相当程度低下する可能性を許容すべきことを県民に呼びかけることも必要である。

また、新型インフルエンザ等のまん延による医療体制の限界や社会的混乱を回避するためには、県等の対策に加え、事業者や県民が、感染予防や感染拡大防止のための適切な行動や備蓄などの準備を行うことが必要である。日頃からの手洗いなど、季節性インフルエンザ対策が基本となるが、治療薬やワクチンがない可能性が高い SARS のような新感染症が発生した場合、公衆衛生対策をより強化する必要がある。

3 対策実施上の留意点

県、市町村、指定（地方）公共機関は、相互に連携協力し、新型インフルエンザ等発生に備え、またその発生した時に、特措法その他の法令、それぞれの行動計画や業務計画に基づき対策を実施するが、この場合において次の点に留意する。

(1) 基本的人権の尊重

県は、対策の実施にあたっては基本的人権を尊重することとし、医療関係者への医療等の実施の要請又は指示（以下「要請等」という。）、不要不急の外出の自粛要請、学校・興行場等の使用等制限等の要請等、臨時の医療施設の開設のための土地等の使用、緊急物資の運送等、特定物資の売渡しの要請等の実施に当たって、県民の権利と自由に制限を加える場合は、その制限は必要最小限のものとする。

具体的には、新型インフルエンザ等対策の実施にあたって、法令の根拠があることを前提として、県民に対して十分説明し、理解を得ることを基本とする。

(2) 危機管理としての特措法の性格

特措法は、万一の場合の危機管理のための制度であって、緊急事態に備えてさまざまな措置を講じることができる。しかし、新型インフルエンザや新感染症が発生したとしても、病原性の程度や、抗インフルエンザウイルス薬等の対策が有効であるなどにより、新型インフルエンザ等緊急事態の措置を講ずる必要がないこともあり得るため、どのような場合でもこれらの措置を講じるというものではないことに留意する。

(3) 関係機関相互の連携協力

県対策本部は、政府対策本部、市町村対策本部と相互に緊密な連携を図りつつ、新型インフルエンザ等対策を総合的に推進する。

市町村対策本部長から県対策本部長に対して、新型インフルエンザ等対策に関する総合調整を行うよう要請があった場合には、県対策本部長はその要請の趣旨を尊重し、必要がある場合には速やかに所要の総合調整を行う。

(4) 記録の作成・保存

県は、新型インフルエンザ等が発生した段階で、県対策本部における対策実施に係る記録を作成し、保存し、公表する。

4 被害想定

新型インフルエンザは、発熱、咳といった初期症状や飛沫感染、接触感染が主な感染経路と推測されるなど、基本的にはインフルエンザ共通の特徴を有していると考えられるが、鳥インフルエンザ（H5N1）等に由来する病原性の高い新型インフルエンザの場合には、高い致命率となり、甚大な健康被害が引き起こされることが懸念される。

政府行動計画では、現時点における科学的知見や過去に世界で大流行したインフルエンザのデータを参考とし、一つの例として次のように想定している。

- ・ 全人口の 25%が新型インフルエンザに罹患すると想定した場合、医療機関を受診する患者数は約 1,300 万～2,500 万人と推定
- ・ 入院患者数及び死亡者数については、この推計の上限値である約 2,500 万人を基に、過去に世界で大流行したインフルエンザのデータを使用し、アジアインフルエンザ等のデー

タを参考に**中等度を致命率 0.53%**、スペインインフルエンザのデータを参考に**重度を致命率 2.0%**として、中等度の場合では、入院患者数の上限は約 53 万人、死亡者数の上限は約 17 万人となり、重度の場合では、入院患者数の上限は約 200 万人、死亡者数の上限は約 64 万人になると推計

- 全人口の 25%が罹患し、流行が各地域で約 8 週間程度続くという仮定の下では、中等度の場合、1 日当たりの最大入院患者数（流行発生から 5 週目）は、約 10.1 万人、重度の場合は約 39.9 万人と推計

	全国の想定	県内の想定
人口（平成 22 年）	約 1 億 2806 万人	約 140 万人
り患者数（25%）	約 3,200 万人	約 35 万人
医療機関を受診する患者数	約 1,300 万～約 2,500 万人	約 14 万～約 27 万人
入院患者数		
中等度	約 53 万人	約 5,800 人
重度	約 200 万人	約 22,000 人
1 日最大入院患者数		
中等度	約 10.1 万人	約 1,100 人
重度	約 39.9 万人	約 4,400 人
死亡者数		
中等度	約 17 万人	約 1,900 人
重度	約 64 万人	約 7,000 人

<留意点>

- これらの推計においては、新型インフルエンザワクチンや抗インフルエンザウイルス薬等による介入の効果、現在のわが国の医療体制、衛生状況等については考慮されていない。
- 未知の感染症である新感染症については、被害を想定することは困難であるが、全国的かつ急速なまん延のおそれのあるものは新型インフルエンザと同様に社会的影響が大きく、県の危機管理として対応する必要があることから、新型インフルエンザの被害想定を参考に対策を検討・実施することとなる。

5 社会・経済への影響

新型インフルエンザ等による社会・経済への影響の想定の一例を示す。このような想定を参考にして、事業計画を策定する必要がある。

(1) 県民の 25%が、流行期間（約 8 週間）にピークを作りながら順次り患する。り患者は 1 週間から 10 日間程度り患し欠勤。り患した従業員の大部分は、一定の欠勤期間後、治

癒し免疫を得て、職場に復帰する。

(2) ピーク時(約2週間)に従業員が発症して欠勤する割合は、多くて5%程度と考えられるが、従業員自身が罹患するほか家族の世話や看護等(学校・保育施設等の臨時休業や、一部の福祉サービスの縮小、家庭での療養などによる)のため、出勤が困難となる者、不安により出勤しない者がいることを見込み、ピーク時(約2週間)には従業員の最大40%程度が欠勤する事態が想定される。

6 発生段階

新型インフルエンザ等対策は、感染の段階に応じてとるべき対応が異なることから、事前の準備を進め、状況の変化に即応した意思決定を迅速に行うことができるよう、予め発生段階を設け、各段階において想定される状況に応じた対応方針を定める。県行動計画は、新型インフルエンザが発生する前から、未発生期、海外発生期、県内未発生期、県内発生早期、県内感染期および小康期に至るまでを6つの段階に分類して、それぞれの段階に応じた対策等を定める。

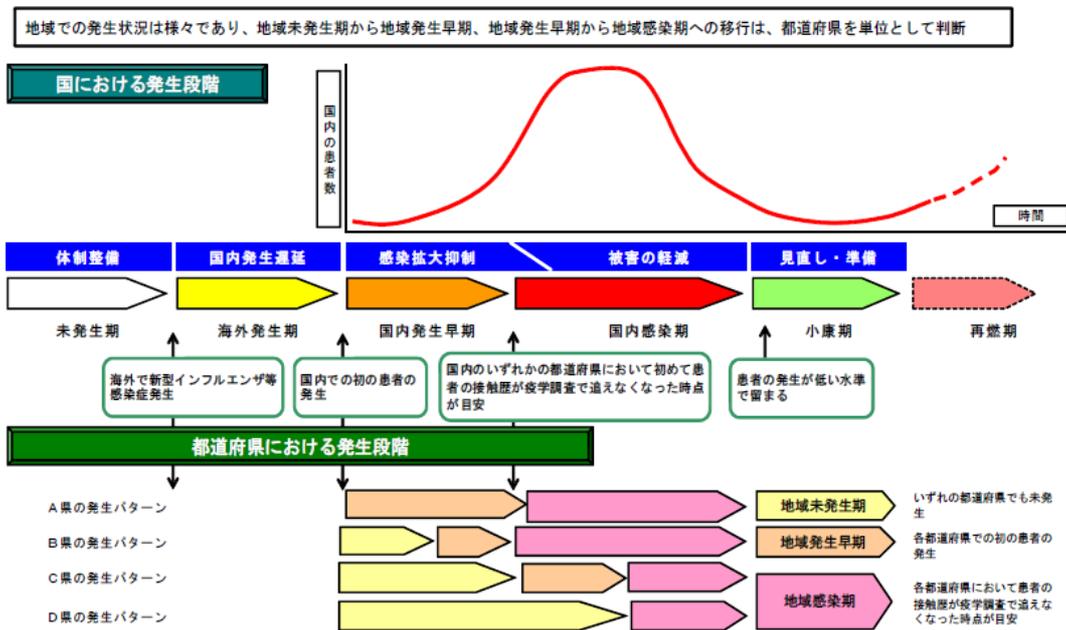
国全体での発生段階の移行については、WHOのフェーズの引上げ及び引下げ等の情報を参考にしながら、政府対策本部が決定する。

県における発生段階の移行については、必要に応じて国と協議の上で、県が判断する。なお、段階の期間は極めて短期間となる可能性があり、また必ずしも、段階通りに進行するとは限らないこと、さらには、緊急事態宣言がされた場合には、対策の内容も変化することに留意が必要である。

<各発生段階における対策の目的>

発生段階	対策の目的
未発生期	・発生に備えた体制整備(行動計画の策定等)を進める
海外発生期	・法に基づく対策本部を設置する ・国内外の状況等を注視しつつ、県内発生の遅延と早期発見に努める ・国内・県内発生に備えた体制の整備・再確認
県内未発生期 (国内発生早期)	・情報収集、県内発生の遅延と早期発見に努める ・県内発生に備えた体制の整備を行う
県内発生早期	・県内での感染拡大をできる限り抑える ・患者に適切な医療を提供する ・感染拡大に備えた体制の整備を行う
県内感染期	・医療体制を維持し、健康被害を最小限に抑える ・県民生活・経済への影響を最小限に抑える
小康期	・県民生活・経済の回復を図り、流行の第二波に備える

〈国及び地域（都道府県）における発生段階〉



7 対策推進のための役割分担

(1) 国

国は、新型インフルエンザ等が発生した場合は、自ら新型インフルエンザ等対策を的確かつ迅速に実施し、地方公共団体及び指定（地方）公共機関が実施する新型インフルエンザ等対策を支援することにより、国全体として万全の態勢を整備する責務を有する。また、ワクチンやその他の医薬品の調査・研究の推進に努めるとともに、国際的な連携を確保し調査及び研究に係る国際協力の推進に努める。（特措法第3条）新型インフルエンザ等発生時には、「政府対策本部」の下で基本的対処方針を決定し、対策を強力に推進する。

(2) 県

県は、特措法及び感染症法に基づく措置の実施主体としての中心的な役割を担っており、国が定める新型インフルエンザ等への基本的な対処方針（以下「基本的対処方針」という。）に基づき、県の対策を総合的に推進する責務を有する（特措法第3条）。新型インフルエンザ等の発生時には、知事を本部長とする「奈良県新型インフルエンザ等対策本部（以下、県対策本部とする。）」を設置し、県の組織が一体となった対策を講じる。

(3) 市町村

市町村は、県の行動計画に基づき行動計画を作成し、新型インフルエンザ等対策を総合的

に推進する責務を有する（特措法第3条）。市町村は住民に最も近い行政単位であり、地域住民に対するワクチン接種、生活支援、要援護者への支援等について、基本的対処方針に基づき対策を実施することが求められる。対策の実施にあたっては、県や近隣の市町村との緊密な連携を図る。

なお、保健所を設置する奈良市については、感染症法においては地域医療体制の確保や感染症拡大の抑制に関し、県に準じた役割を果たすことを求められるため、発生前から協議を行い連携を図っておく。

（４）医療機関

医療機関は、新型インフルエンザ等による健康被害を最小限にとどめる観点から、発生前から地域医療体制の確保のため、新型インフルエンザ等患者を診療するための院内感染対策や必要となる医療資器材の確保等を推進することが求められる。また発生時においても、医療提供を確保するため、新型インフルエンザ等患者の診療体制を含めた診療継続計画の策定及び地域における医療連携体制の整備を進めることが重要である。医療機関は、診療継続計画に基づき、地域の医療機関が連携して発生状況に応じて、新型インフルエンザ等患者の診療体制の強化を含め、医療を提供するよう努める。

（５）指定地方公共機関

指定地方公共機関は、医療、医薬品又は医療機器の製造又は販売、電気又はガスの供給、輸送、通信その他の公益的事業を営む法人、地方道路公社その他の公共的施設を管理する法人及び地方独立行政法人のうち、あらかじめ当該法人の意見を聴いて知事が指定するもの（特措法第2条）であり、新型インフルエンザ等が発生した際には、対策を実施する責務を有する（特措法第3条）。

（６）登録事業者

厚生労働大臣の登録を受けている登録事業者（特措法第28条）は、新型インフルエンザ等の発生時においても最低限の国民生活を維持する観点から、それぞれの社会的使命を果たすことができるよう、発生前から職場における感染予防策の実施や重要業務の事業継続などの準備を積極的に行うことが重要である。新型インフルエンザ等が発生時には、医療の提供並びに国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務を継続的に実施するよう努めなければならない（特措法第4条第3項）。

（７）一般の事業者

一般の事業者については、新型インフルエンザ等の予防および対策の協力を努め、まん延による影響を考慮し、その事業の実施に関し適切な措置を講ずるよう努めなければならない（特措法第4条第1項・第2項）。感染拡大防止の観点から必要に応じて、不急の事業の

縮小、不特定多数の者が集まる事業の自粛等が求められる。

(8) 県民

県民は、新型インフルエンザ等の予防に努めるとともに、対策に協力するよう努めなければならない（特措法第4条第1項）。新型インフルエンザ等に関する正しい知識を得て、冷静に判断を行うとともに必要に応じて、食料品・生活必需品等の備蓄や外出自粛など感染拡大防止に努めることが求められる。また、患者等の人権を損なうことのないよう配慮しなければならない。

国	<ul style="list-style-type: none"> ・国全体としての体制の整備、対策の推進 ・発生時の基本的対処方針の決定、緊急事態の宣言 ・新型インフルエンザ等及びワクチン等医薬品の調査研究の推進等
県	<ul style="list-style-type: none"> ・県内における新型インフルエンザ等対策（地域医療体制の確保、感染拡大防止策等）の主体 ・関係機関が実施する新型インフルエンザ等対策の総合調整・推進 ・緊急事態宣言時には、法に定める緊急事態措置（外出自粛、施設使用制限等）を実施
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民に対するワクチンの接種、要援護者等への生活支援等 ・県や近隣市町村と緊密に連携して対策を実施
保健所 設置市	<ul style="list-style-type: none"> ・情報を集約、医療体制の確保、感染拡大防止等について、方針検討段階から県と緊密に連携する
医療機 関	<ul style="list-style-type: none"> ・院内感染対策や医療資器材の確保、診療継続計画の策定等 ・発生時は、診療継続計画等に基づき医療を提供
指定(地 方)公共 機関	<ul style="list-style-type: none"> ・医療体制や生活・経済の安定維持に関わる医療機関、事業者等（日銀、放送、電信電話、運輸、医師会等、製薬会社、電気ガス会社等） ・新型インフルエンザ等発生時に、法に基づき新型インフルエンザ等対策（医療提供、社会機能維持等）を実施
登録事 業者	<ul style="list-style-type: none"> ・発生に備えた感染予防策の実施、重要業務の事業継続の準備等 ・新型インフルエンザ等発生時に、活動の継続に努める
一般事 業者	<ul style="list-style-type: none"> ・職場における感染予防策の実施、重要業務の重点化の準備 ・新型インフルエンザ等発生時に、一部の事業を縮小 ・多数の者が集まる事業を行う場合、感染防止措置の徹底
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザ等発生前及び発生時の行動等の知識の習得 ・マスク・咳エチケット等個人レベルの感染対策の実践、食料品・生活必需品の備蓄等 ・新型インフルエンザ等発生時に、状況や対策等の正しい情報を得て、感染拡大を抑える個人レベルの対策を実施

8 行動計画の主要6項目

本行動計画は、その目標と活動を、政府行動計画に準拠して、6つの分野に分けて示している。各分野に含まれる内容は、**(1) 実施体制**、**(2) サーベイランス・情報収集**、**(3) 情報提供・共有**、**(4) 予防・まん延防止**、**(5) 医療**、**(6) 県民生活及び県民経済の安定の確保**である。

(1) 実施体制

新型インフルエンザ等は、その病原性が高く感染力が強い場合、多くの県民の生命・健康に甚大な被害を及ぼすほか、全国的な社会・経済活動の縮小・停滞を招くことがあるため、国においては、国家の危機管理の問題として認識されている。

このため、県においては、危機管理部門と公衆衛生部門が中心となり、全部局一丸となった取り組みを行うとともに、国、市町村、事業者が相互に連携を図り、一体となった取組を行うことが求められる。

県は、新型インフルエンザ等が発生する前においては、奈良県防災・危機管理連絡会議等の枠組みを通じて、関係部局等が連携・協力して新型インフルエンザ等対策を総合的に推進するための方策を検討し、事前の準備の進捗を確認する等、発生時に備えた準備を進める。

新型インフルエンザ等が発生し、政府対策本部が設置された場合、速やかに、知事、副知事並びに教育長及び警察本部長を含む各部局の長からなる対策本部を設置し、政府対策本部が示す基本対処方針をもとに県内の対策を決定する。

また、必要に応じて、社会対応や医療対応対策をするための部会を設置する。

各部局は、相互に連携を図りつつ、行動計画を実施するために必要な措置を講ずる。また、各部局で業務継続計画を作成し、新型インフルエンザ等の発生時においても重要業務を継続する体制を整える。さらに、所管する分野の関係機関、関係団体との情報交換や連携を強化する。

(2) サーベイランス・情報収集

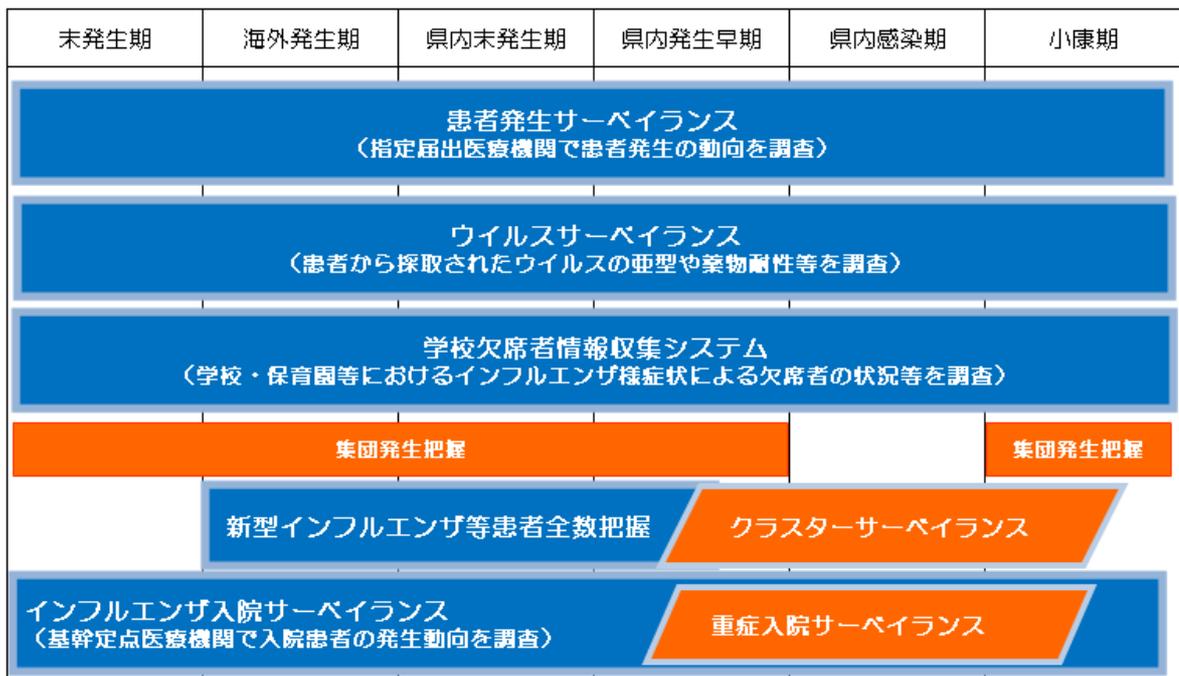
新型インフルエンザ等対策を適時適切に実施するためには、何れの段階においても、サーベイランスにより新型インフルエンザ等に関する様々な情報を、国内外から系統的に収集分析し判断につなげること、また、サーベイランスの結果を関係者に迅速かつ定期的に還元することにより、効果的な対策に結びつけることが重要である。このため、国が実施する各種サーベイランスに協力するとともに、県独自においても必要なサーベイランスを実施する。

なお、新感染症に対するサーベイランスは現時点では行っていないため、本項目では新型インフルエンザに限って記載するが、新感染症が発生した場合は、国が症例定義の周知や診断方法を確立したときには、県内のサーベイランス体制を構築する。

平時のサーベイランス（定点・基幹病院からの発生動向調査、保育園・学校欠席者情報収集システム等）による地域での感染症発生動向の把握に加え、海外で新型インフルエンザ等が発生した段階から、国の示す症例定義や診断方法により、患者の全数把握等のサーベイランスの強化を図る。患者数が増加して患者の臨床像等の情報が蓄積された時点では、入院患者及び死亡者に限定した情報収集に切り替える。

サーベイランスにより把握された情報は、県内の医療体制等の確保や、医療機関における診療に役立てる。

＜奈良県のサーベイランス＞



(3) 情報提供・共有

(ア) 目的

国家の危機管理に関わる重要な課題という共通の理解の下に、国、県、市町村、医療機関、事業者及び個人の各々が役割を認識し、十分な情報を基に判断し適切な行動をとるため、対策の全ての段階や分野において、国、県、市町村、医療機関、事業者及び個人の間でのコミュニケーションが必須である。コミュニケーションは双方向のものであり、一方方向性の情報提供だけでなく、情報共有や情報の受取手の反応の把握までも含むことに留意する。

新型インフルエンザ等対策は、県のみならず、国、市町村、関係機関、大学、事業者、地域、NPO 等の多様な主体が連携して取り組むことが重要であることから、こうした関係機関、団体等に対して可能な限り、情報提供に努める。

(イ) 情報提供手段の確保

情報を受け取る媒体や情報の受け取り方が千差万別であることが考えられるため、外国人、障害者などにも配慮し、多様な媒体を用いて、理解しやすい内容で、できる限り迅速に情報提供を行う。

媒体の活用に加え、県から直接、県民に対する情報提供を行う手段として、ホームページやソーシャルネットワークサービス等の活用を行う。

(ウ) 発生前における県民等への情報提供

発生前においても、県及び市町村は、新型インフルエンザ等の予防及びまん延の防止に関する情報や様々な調査研究の結果などを、県民のほか、医療機関、事業者等に情報提供する。こうした適切な情報提供を通し、発生した場合の新型インフルエンザ等対策に関し周知を図り、納得してもらうことが、いざ発生したときに県民に正しく行動してもらう上で必要である。特に児童生徒等に対しては、学校等は集団感染が発生するなど、地域における感染拡大の起点となりやすいことから、医療政策部と教育委員会等が連携して、感染症や公衆衛生について丁寧に情報提供していくことが重要である。

(エ) 発生時における県民等への情報提供及び共有

新型インフルエンザ等発生時には、発生段階に応じて、国内外の発生状況、対策の実施状況等について、特に、対策の決定プロセス（科学的知見を踏まえてどのような事項を考慮してそのように判断されたのか等）や対策の理由、対策の実施主体を明確にしなが、患者の人権にも配慮して迅速かつわかりやすい情報提供を行う。

県民への情報提供に当たっては、媒体の中でも、テレビ、新聞等のマスメディアの

役割が重要であり、その協力が不可欠である。提供する情報の内容については、個人情報保護と公益性に十分配慮して伝えることが重要である。また、風評被害を考慮した対応も必要である。

また、県民が容易に情報収集できるよう、全庁の情報、市町村の情報、指定（地方）公共機関の情報など、必要に応じて集約し、総覧できるサイト等を設置する必要がある。

（オ）情報提供体制

情報提供にあたっては、提供する内容について統一を図ることが肝要であり、情報を集約して一元的に発信する体制を構築する。県庁内に広報担当者を中心とするチームを設置し、定期的な情報発信とともに適時適切に情報提供できるようにする。

また、コミュニケーションは双方向性であることに留意し、必要に応じ、地域において住民の不安に 대응するための説明の手段を講じるとともに、常に発信した情報に対する情報の受取手の反応などを分析し、次の情報提供に活かしていく。

（４）予防・まん延防止

（ア）目的

新型インフルエンザ等の感染拡大防止策は、流行のピークをできるだけ遅らせることで体制の整備を図るための時間を確保することにつながる。また、流行のピーク時の受診患者数等を減少させ、入院患者数を最小限にとどめ、医療体制が対応可能な範囲内に抑えることを目的とする。

（イ）主なまん延防止策

個人における対策として、県内における発生の初期の段階から、新型インフルエンザ等の患者に対する入院措置や、患者の同居者等の濃厚接触者に対する感染を防止するための協力（健康観察、外出自粛の要請等）の感染症法に基づく措置を行うとともに、マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい、人混みを避けること等の基本的な感染対策を実践するよう促す。また、新型インフルエンザ等緊急事態においては、必要に応じ、不要不急の外出自粛要請を行う。

地域対策・職場対策については、県内における発生の初期の段階から、個人における対策のほか、職場における感染対策の徹底等の季節性インフルエンザ対策として実施されている感染対策をより強化して実施する。

また、新型インフルエンザ等緊急事態においては、必要に応じ、施設の使用制限の要請等を行う。

観光旅行者の安心・安全を確保するため、観光関係団体、観光施設等への連絡体制

を整備し、新型インフルエンザ等発生時における観光旅行者への正確な情報の提供に努めるなど、市町村と連携し取り組みを進める。

各種対策の推進に当たっては、風評被害の発生に十分留意する。

(ウ) 予防接種

i) ワクチン

ワクチン接種により、個人の発症や重症化を防ぐことで、受診患者数を減少させ、入院患者数や重症者数を抑え、医療体制が対応可能な範囲内におさめるよう努めることは、新型インフルエンザ等による健康被害や社会・経済活動への影響を最小限にとどめることにつながる。

ii) 特定接種

ii-1) 特定接種

特定接種とは、特措法第 28 条に基づき、「医療の提供並びに国民生活及び国民経済の安定を確保するため」に行うものであり、政府対策本部長がその緊急の必要があると認めるときに、臨時に行われる予防接種をいう。特定接種の対象となり得る者は、

- ① 「医療の提供業務」又は「国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務」を行う事業者であって厚生労働大臣の定めるところにより厚生労働大臣の登録を受けているもの（以下「登録事業者」という。）のうちこれらの業務に従事する者（厚生労働大臣の定める基準に該当する者に限る。）
- ② 新型インフルエンザ等対策の実施に携わる国家公務員
- ③ 新型インフルエンザ等対策の実施に携わる地方公務員である。

この基本的考え方を踏まえ、政府行動計画では、特定接種を実施するに当たっては、新型インフルエンザ等対策実施上の公益性・公共性を基準として、①医療関係者、②新型インフルエンザ等対策実施に携わる公務員、③指定（地方）公共機関制度を中心とする基準による事業者（介護福祉事業者等を含む。）、④それ以外の事業者の順とすることが基本とされている。

ただし、危機管理においては状況に応じた柔軟な対応が必要であることから、発生した新型インフルエンザ等の病原性などの特性や、その際の社会状況等を総合的に政府対策本部において判断し、基本的対処方針により、接種総枠、対象、接種順位その他関連事項を決定することとされている。

ii-2) 特定接種の接種体制

新型インフルエンザ等対策の実施に携わる地方公務員については、県又は市町村

を実施主体として、原則として集団的接種により接種を実施することとなるため、接種が円滑に行えるように未発生期から接種体制の構築を図ることが求められる。特に、登録事業者のうち「国民生活・国民経済安定分野」の事業者については、接種体制の構築が登録要件となっている。

iii) 住民接種

iii-1) 住民接種

特措法において、新型インフルエンザ等緊急事態措置の一つとして住民に対する予防接種の枠組みができたことから、緊急事態宣言がなされた場合については、特措法第46条に基づき、予防接種法第6条第1項の規定（臨時の予防接種）による予防接種を行うこととなる。一方、緊急事態宣言がなされていない場合については、予防接種法第6条第3項の規定（新臨時接種）に基づく接種を行うこととなる。

接種順位については、新型インフルエンザによる重症化、死亡を可能な限り抑えることに重点を置いた考え方が想定されるが、緊急事態宣言がなされた場合、国民生活及び国民経済に及ぼす長期的な影響を考慮する（特措法第46条2項）と、わが国の将来を守ることに重点を置いた考え方や、これらの考え方を併せた考え方もあることから、以下のような基本的な考え方を踏まえ、国において決定される。

考え方	疾患の特徴	重症化しやすい順序（仮定）	優先順位
重症化、死亡を可能な限り抑えることに重点を置いた考え方	成人・若年者に重症者が多いタイプ	医学的ハイリスク者＞成人・若年者＞小児＞高齢者	①医学的ハイリスク者 ②成人・若年者 ③小児 ④高齢者
	高齢者に重症者が多いタイプ	医学的ハイリスク者＞高齢者＞小児＞成人・若年者	①医学的ハイリスク者 ②高齢者 ③小児 ④成人・若年者
	小児に重症者が多いタイプ	医学的ハイリスク者＞小児＞高齢者＞成人・若年者	①医学的ハイリスク者 ②小児 ③高齢者 ④成人・若年者
わが国の将来を守ることに重点を置いた考え方	成人・若年者に重症者が多いタイプ	医学的ハイリスク者＞成人・若年者＞高齢者	①小児 ②医学的ハイリスク者 ③成人・若年者 ④高齢者
	高齢者に重症者が多いタイプ	医学的ハイリスク者＞高齢者＞成人・若年者	①小児 ②医学的ハイリスク者 ③高齢者 ④成人・若年者
重症化、死亡を可能な限り抑えることに重点を置きつつ、併せてわが国の将来を守ることに重点を置く考え方	成人・若年者に重症者が多いタイプ	成人・若年者＞高齢者	①医学的ハイリスク者 ②小児 ③成人・若年者 ④高齢者
	高齢者に重症者が多いタイプ	高齢者＞成人・若年者	①医学的ハイリスク者 ②小児 ③高齢者 ④成人・若年者

Ⅱ 新型インフルエンザ等対策に関する基本的な方針

- ① 医学的ハイリスク者：呼吸器疾患、心臓血管系疾患を有する者等、発症することにより重症化するリスクが高いと考えられる者（例）基礎疾患を有する者、妊婦 等
- ② 小児（1歳未満の小児の保護者及び身体的な理由により予防接種が受けられない小児の保護者を含む。）
- ③ 成人・若年者
- ④ 高齢者：ウイルスに感染することによって重症化するリスクが高いと考えられる群（65歳以上の者）

iii-2) 住民接種の体制

住民に対する予防接種については、市町村を実施主体として、原則として集団接種により接種を実施することとなるため、接種が円滑に行えるよう、市町村に対して接種体制の構築を図るよう求める。

iv) 留意点

危機管理事態における「特定接種」と「住民に対する予防接種」の二つの予防接種全体の実施のあり方については、発生した新型インフルエンザ等の病原性などの特性に係る基本的対処方針諮問委員会の意見を参考に政府対策本部において総合的に判断・決定されるため、各機関においては、接種体制、接種対象者、接種順位等、国からの指示の基に実施する。

v) 医療関係者に対する要請

県は、予防接種を行う必要があると認めるとき、あるいは市町村から求められた際には、医療関係者に対して必要な協力を要請又は指示（以下「要請等」という。）する。（特措法第31条）

(5) 医療

(ア) 基本的な考え方

- ・新型インフルエンザ等が大規模にまん延した場合には、患者数の大幅な増加が予測されるが、地域の医療資源（医療従事者、病床数等）には限界があることから、効率的・効果的に医療を提供できる体制を事前に計画しておくことが重要である。
- ・地域の医療体制の整備に当たっては、指定地方公共機関である医療機関や特定接種の登録事業者となる医療機関を含め、医療提供を行う医療機関や医療従事者への具体的支援についての十分な検討や情報収集が必要である。
- ・県内感染期には、一般の医療機関においても新型インフルエンザ等患者に対する医療の提供を行うことから、医療機関に対し、感染症に関する研修を行うなど人材育成に努めるとともに、医療機関に対して院内感染対策について情報提供を行う等、受入体制の充実を図る必要がある。

(イ) 発生前における医療体制の整備

県は、保健所設置市と連携し、保健所圏域等を中心として、地域医師会、地域薬剤師会、地域の中核的医療機関（国立病院機構の病院、大学附属病院、公立病院等）を含む医療機関、薬局、市町村、消防等の関係者からなる対策会議を設置するなど、地域の関係者と密接に連携を図りながら地域の実情に応じた医療体制の整備を推進し、帰国者・接触者外来を設置する医療機関や公共施設等のリストを作成し設置の準備を行い、さらに帰国者・接触者相談センターの設置の準備を進める。

(ウ) 発生時における医療体制の維持・確保

- ・ 県内発生早期には、医療の提供は、患者の治療とともに感染拡大防止策としても有効であるという考えに基づき、病原性が低いことが判明しない限り、原則として、感染症法に基づき、新型インフルエンザ等患者を感染症指定医療機関等に入院させる。

- ・ 新型インフルエンザ等に感染している可能性がより高い国からの帰国者や国内患者の濃厚接触者の診療のために、「帰国者・接触者外来」を確保して診療を行う。

- ・ 同時に、県及び保健所設置市は、保健所に帰国者・接触者相談センターを設置し、帰国者・接触者外来等の医療体制について情報提供を行う。

- ・ しかし、新型インフルエンザ等の患者は帰国者・接触者外来を有しない医療機関を受診する可能性もあることを踏まえて、医療機関内においては、新型インフルエンザ等に感染している可能性がある者とそれ以外の疾患の患者の接触を避ける工夫等を行い院内での感染拡大防止に努める。また、医療従事者は、マスク・ガウン等の個人防護具の使用や健康管理、ワクチンの接種を行い、十分な防御なく患者と接触した際には、抗インフルエンザウイルス薬の予防投与を行う。

- ・ 帰国者・接触者外来を有しない医療機関でも患者が診られるようになった場合等には、帰国者・接触者外来を指定しての診療体制から一般の医療機関で診療する体制に切り替える。

- ・ 患者数が大幅に増加した場合にも対応できるよう、重症者は入院、軽症者は在宅療養に振り分け、医療体制の確保を図る。なお、重度の肺炎や呼吸機能の低下を認める高度な医療が必要な重症患者については、協力医療機関で受け入れる体制を確保する。また、在宅療養支援体制を整備することも重要である。

- ・ 医療体制の整備には医療機関等との迅速な情報共有が必須であることから、県立医科大学、県立病院、公立病院、県医師会、県病院協会等の関係機関のネットワークを活用することが重要である。

- ・ 既存の医療施設の対応能力を超えるような事態においては、市町村等関係機関と連携し、臨時の医療施設の設置や、災害医療に準じた体制を確保する必要がある。

(工) 医療関係者に対する要請・指示、補償

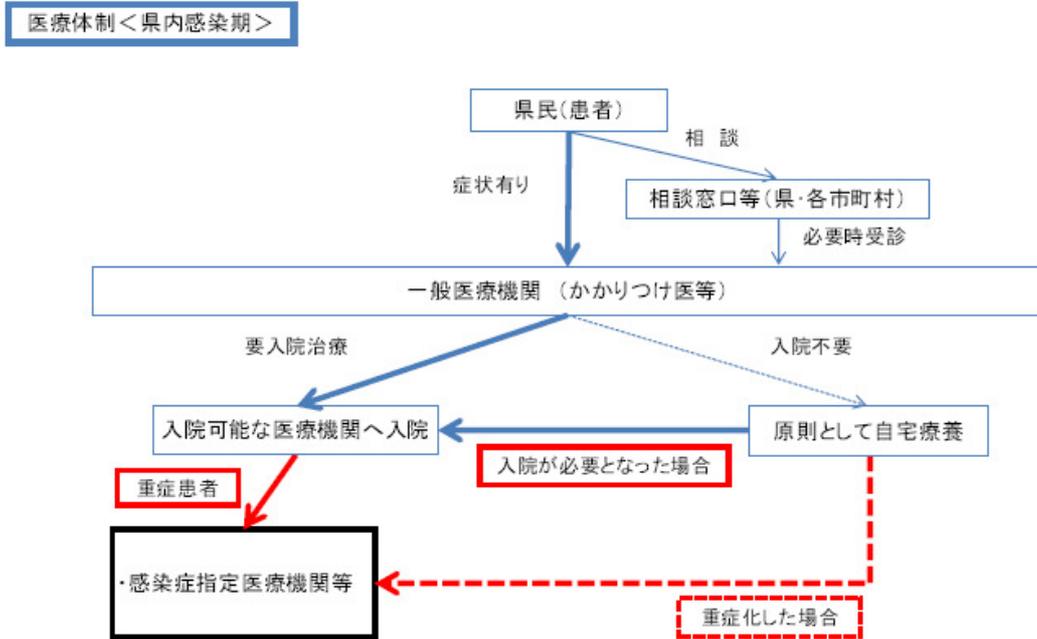
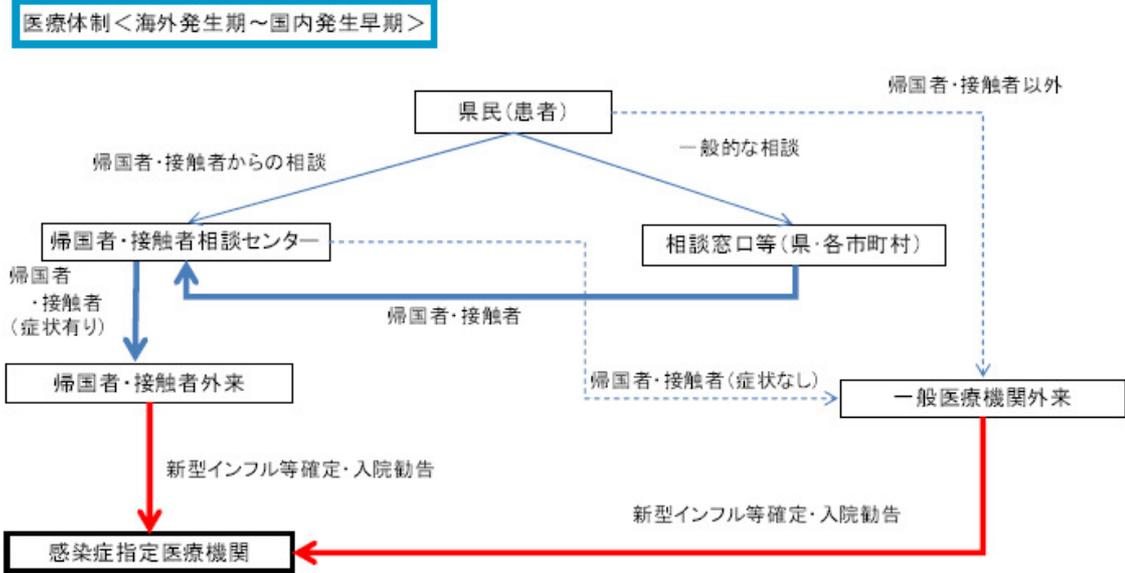
新型インフルエンザ等の患者等に対する医療の提供を行うために必要があると認めるときには、医師、看護師等その他の政令で定める医療関係者に対し、県知事は医療を行うよう要請等を行うことができる。（特措法第 31 条）

県は、国と連携して、要請等に応じて患者等に対する医療を行う医療関係者に対して、政令で定める基準に従い、その実費を弁償する。（特措法第 62 条第 2 項）また、医療の提供の要請等に応じた医療関係者が、損害を被った場合には、政令で定めるところにより、その者又はその者の遺族もしくは被扶養者に対して補償をする。（特措法第 63 条）

(オ) 抗インフルエンザ薬等

県内の備蓄状況や流通状況等を勘案し、県民の 45%に相当する量を目標にして抗インフルエンザウイルス薬を備蓄する。インフルエンザウイルス株によっては、オセルタミビルリン酸（商品名：タミフル）に耐性を示す場合もあることから、抗インフルエンザウイルス薬耐性株の検出状況や臨床現場での使用状況等を踏まえ、今後、備蓄薬を追加・更新する際には、他の薬剤の備蓄割合を増やすことを検討する。

＜発生段階ごとの医療体制＞



・ここでいう「一般医療機関」とは、内科・小児科等、季節性インフルエンザの診療を行う全ての医療機関を指す。
 ・海外発生～県内発生早期において、帰国者や接触者であっても、帰国者・接触者相談センターを通さず受診する方もおり、一般医療機関においても院内感染対策を要する。
 ・県内感染期には、帰国者・接触者外来は廃止し、原則、全ての医療機関において診療を行う。また、入院勧告も原則行わない。(患者入院による感染拡大防止等が望めないため)

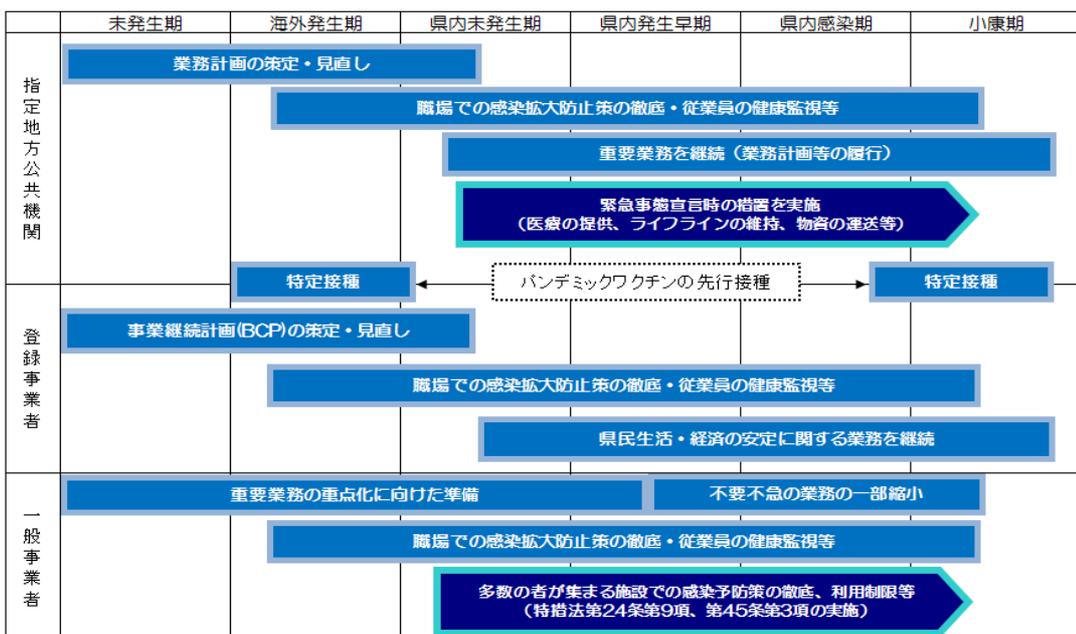
(6) 県民生活及び県民経済の安定の確保

新型インフルエンザは、全人口の25%が罹患し、流行が約8週間程度続くと予測されている。また、本人や家族の罹患等により、従業員の最大40%が欠勤する事態も予測され、社会・経済活動の大幅な縮小、停滞を招くとともに、公共サービスの中断や物資の不足も危惧される。

このため、新型インフルエンザ等発生時に、県民の生活及び経済への影響を最小限とできるよう、県、医療機関、指定地方公共機関及び登録事業者は特措法に基づき事前に十分準備を行い、一般の事業者や県民においても事前の準備を行うことが重要である。

対策の例		概要
県民への呼びかけ		<ul style="list-style-type: none"> 個人レベルの対策（咳エチケット・手洗い・うがい等）等基本的な感染予防策 自ら患者になった場合の基本的行動等の理解促進
患者・濃厚接触者への対応		<ul style="list-style-type: none"> 帰国者・接触者外来の診療 患者の感染症指定医療機関への入院 濃厚接触者への外出自粛要請、健康観察 濃厚接触者への抗インフルエンザウイルス薬の予防投与 基礎疾患を有する者や多数が居住する施設等への感染予防強化
活動の縮小等の要請	学校・保育施設	<ul style="list-style-type: none"> 学級閉鎖・臨時休校、入学試験の延期 等
	集会・興業施設	<ul style="list-style-type: none"> 施設の利用制限、活動の自粛等
	事業者	<ul style="list-style-type: none"> 職場における感染予防策、従業員の健康管理の徹底 事業継続に不可欠な重要業務以外の業務縮小
	公共交通機関等	<ul style="list-style-type: none"> 利用者へのマスク着用励行の呼びかけ等
水際対策		<ul style="list-style-type: none"> 検疫所等と連携した入国者に対する健康監視、渡航予定者への情報提供等
特定接種・住民接種		<ul style="list-style-type: none"> 医療、社会機能維持に係る事業者等へのプレパンデミックワクチンの先行接種 住民に対する、速やかな予防接種実施に向けた体制の構築

＜指定地方公共機関、登録事業者等の対応例＞



Ⅲ 各発生段階における対策

【未発生期】
予想される状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型インフルエンザ等が発生していない状態。 ・ 海外において、鳥等の動物のインフルエンザウイルスが人に感染する例が散発的に発生しているが、人から人への持続的な感染はみられていない状況。
対策の目的
<ol style="list-style-type: none"> 1) 発生に備えて体制の整備を行う。 2) 国際的な連携の下に発生の早期確認に努める。
対策の考え方
<ol style="list-style-type: none"> 1) 新型インフルエンザ等は、いつ発生するか分からないことから、平素から警戒を怠らず、本行動計画を踏まえ、国や市町村等との連携を図り、対応体制の構築や訓練の実施、人材の育成等、事前の準備を推進する。 2) 新型インフルエンザ等が発生した場合の対策等に関し、県民全体で認識共有を図るため、継続的な情報提供を行う。

(1) 実施体制

(1)-1 行動計画等の作成・見直し

- ① 県、市町村、指定（地方）公共機関は、特措法の規定に基づき、発生前から、新型インフルエンザ等の発生に備えた行動計画又は業務計画の策定を行い、必要に応じて見直していく。（知事公室、医療政策部、関係部局）
- ② 県は、特措法の規定に基づく市町村の行動計画及び指定（地方）公共機関の業務計画の策定等に対して、必要に応じて助言を行う。（知事公室、医療政策部、関係部局）

(1)-2 体制の整備及び国・地方公共団体の連携強化

- ① 県、国、市町村、指定（地方）公共機関は、相互に連携し、新型インフルエンザ等の発生に備え、平素からの情報交換、連携体制の確認、訓練を実施する。（知事公室、医療政策部、関係部局）
- ② 県は、自衛隊、警察、消防機関等と連携を進める。（知事公室、警察本部）

(1)-3 県内の連携

県は新型インフルエンザ等の発生を想定した医療機関等との共同訓練を実施する。（知事公室、医療政策部）

(2) サーベイランス・情報収集

(2)-1 情報収集

県は、新型インフルエンザ等の対策等に関する国内外の情報を収集する。（医療政策部）

(2)-2 通常のサーベイランス

- ① 県は、人で毎年冬季に流行する季節性インフルエンザについて、指定届出機関において患者発生の動向を調査し、流行状況について把握する。また、基幹定点医療機関において、ウイルス株の性状（亜型や薬剤耐性等）を調査し、流行しているウイルスの性状について把握する。（医療政策部）
- ② 県は、インフルエンザによる入院患者及び死亡者の発生動向を調査し、重症化の状況を把握する。（医療政策部）
- ③ 県は、学校等におけるインフルエンザ様症状による欠席者の状況（学級・学校閉鎖等）を調査し、インフルエンザの感染拡大を早期に探知する。（地域振興部、健康福祉部、医療政策部、教育委員会事務局）
- ④ 県は、新型インフルエンザの出現の監視に活用するために国が行う、鳥類、豚が保有するインフルエンザウイルスの情報収集、分析評価に協力する。（医療政策部、農林部）

(2)-3 調査研究

- ① 県は、新型インフルエンザ等の国内発生時に、迅速かつ適切に積極的疫学調査を実施できるよう、国との連携等の体制整備を図る。（医療政策部）

(3) 情報提供・共有

(3)-1 継続的な情報提供

- ① 県は、新型インフルエンザ等に関する基本的な情報や発生した場合の対策について、各種媒体を利用し、継続的に分かりやすい情報提供を行う。（知事公室、医療政策部）
- ② 県は、マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい等、季節性インフルエンザに対しても実施すべき個人レベルの感染対策の普及を図る。（医療政策部、関係部局）

(3)-2 体制整備等

県は、コミュニケーションの体制整備等の事前の準備として以下を行う。

- ① 新型インフルエンザ等発生時に、発生状況に応じた県民への情報提供の内容（対策の決定プロセスや対策の理由、個人情報の保護と公益性に十分配慮した内容、対策の実施主体を明確にすること）や、媒体（テレビや新聞等のマスメディア活用を基本とするが、情報の受取手に応じ、SNS を含めた利用可能な複数の媒体・機関を活用する）等について検討を行い、あらかじめ想定できるものについては決定しておく。（知事公室、医療政策部、関係部局）
- ② 一元的な情報提供を行うために、情報を集約して分かりやすく継続的に提供する体制を構築する（広報担当官を中心としたチームの設置、コミュニケーション担当者間での適時適切な情報共有方法の検討等）。（知事公室、医療政策部、関係部局）
- ③ 常に情報の受取手の反応や必要としている情報を把握し、更なる情報提供に活かす体制を構築する。（知事公室、医療政策部、関係部局）
- ④ 地域における対策の現場となる地方公共団体や関係機関等とメールや電話を活用して、さらに可能な限り担当者間のホットラインを設け、緊急に情報を提供できる体制を構築する。さらにインターネット等を活用した、リアルタイムかつ双方向の情報共有の在り方を検討する。（知事公室、医療政策部、関係部局）
- ⑤ 新型インフルエンザ等発生時に、県民からの相談に応じるため、県の相談窓口等を設置する準備を進めるとともに、市町村に対し、相談窓口を設置する準備を進めるよう要請する。（知事公室、医療政策部）

(4) 予防・まん延防止

(4)-1 対策実施のための準備

(4)-1-1 個人における対策の普及

- ① 県、市町村、学校・保育施設、福祉施設、事業者等は、基本的な感染予防対策や感染対策について知識の普及、理解促進を図る。
 - a 基本的な感染予防対策例
 - ・ マスク着用
 - ・ 手洗い
 - ・ うがい
 - ・ 咳エチケット
 - ・ 人混みを避ける 等
 - b 自ら感染が疑わしい場合の基本的な感染対策例
 - ・ 保健所に連絡する。

Ⅲ 各発生段階における対策【未発生期】

- ・ 感染を広げないように不要不急な外出を控える。
- ・ マスクの着用等咳エチケットを行う 等

(地域振興部、健康福祉部、医療政策部、教育委員会事務局、関係部局)

- ② 県は、新型インフルエンザ等緊急事態における不要不急の外出の自粛要請の感染対策についての理解促進を図る。(知事公室、医療政策部、関係部局)

(4)-1-2 地域対策・職場対策の周知

県は、新型インフルエンザ等発生時に実施され得る個人における対策のほか、職場における季節性インフルエンザ対策として実施されている感染対策について周知を図るための準備を行う。また、新型インフルエンザ等緊急事態における施設の使用制限の要請等の対策について周知を図るための準備を行う。(知事公室、医療政策部、関係部局)

(4)-1-3 衛生資器材等の供給体制の整備

県は、衛生資器材等(消毒薬、マスク等)の生産・流通・在庫等の状況を把握する仕組みの確立に努める。(医療政策部)

(4)-1-4 水際対策

- ① 県は、水際対策関係者のために、新型インフルエンザ等に関する基礎的知識の習得のための研修を行うとともに、個人防護具、感染対策に必要な資器材の整備を行う。(知事公室、医療政策部)
- ② 県は、検疫の強化の際に必要な防疫措置、入国者に対する疫学調査等について、検疫所その他関係機関との連携を強化する。(医療政策部)

(4)-2 予防接種

(4)-2-1 ワクチンの供給体制

- ① 県は、管内において、ワクチンを円滑に流通できる体制を構築する。(医療政策部)

(4)-2-2 登録事業者の登録

- ① 県及び市町村は、国の示す登録事業者の登録実施要領に基づき、事業者に対して、登録作業に係る周知を行う。(知事公室、医療政策部、関係部局)
- ② 県及び市町村は、国が、事業者の登録申請を受け、基準に該当する事業者を登録事業者として登録することに協力する。(知事公室、医療政策部、関係部局)

(4)-2-3 接種体制の構築

(4)-2-3-1 特定接種

- ① 県は、特定接種の対象となり得る県職員等に対し、集団的接種を原則として、速やか

に特定接種が実施できるよう、接種体制を構築する。（総務部、医療政策部、関係部局）

- ② 県は、国の要請に基づき、特定接種の対象となり得る市町村職員、登録事業者等に対し、集団的接種を原則として、速やかに特定接種が実施できるよう、接種体制の構築を要請する。（知事公室、医療政策部、関係部局）

(4)-2-3-2 住民接種

- ① 県は、市町村が、特措法第46条又は予防接種法第6条第3項に基づき、当該市町村の区域内に居住する者に対し、速やかにワクチンを接種することができるための体制の構築を図ることに対し、必要に応じて協力する。（医療政策部）
- ② 市町村は、円滑な接種の実施のために、あらかじめ市町村間で広域的な協定を締結するなど、居住する市町村以外の市町村における接種を可能にするよう努める必要がある。そのため、県は、技術的な支援を行う。（医療政策部）
- ③ 市町村は、速やかに接種することができるよう、医師会、事業者、学校関係者等と協力し、接種に携わる医療従事者等の体制や、接種の場所、接種の時期の周知・予約等、接種の具体的な実施方法について準備を進めるよう努める。（医療政策部）

(4)-2-6 情報提供

県は、新型インフルエンザ等対策におけるワクチンの役割や、供給体制・接種体制、接種対象者や接種順位の在り方といった基本的な情報について情報提供を行い、県民の理解促進を図る。（医療政策部）

(5) 医療

(5)-1 地域医療体制の整備

- ① 県は、奈良市と連携し、原則として、保健所圏域を単位とし、保健所を中心として、地区医師会、地区薬剤師会、指定（地方）公共機関を含む地域の中核的医療機関（独立行政法人国立病院機構の病院、大学附属病院、公立病院等）や医療機関、薬局、市町村、消防等の関係者からなる対策会議を設置するなど、地域の関係者と密接に連携を図りながら地域の実情に応じた医療体制の整備を推進する。（知事公室、医療政策部）
- ② 県は、発生時の地域医療体制の確保のために、平素から地域の医療関係者との間で、発生時の医療体制について協議、確認を行う。（知事公室、医療政策部）
- ③ 県は、帰国者・接触者相談センター及び帰国者・接触者外来の設置の準備や、感染症指定医療機関等での入院患者の受入準備を進める。また、一般の医療機関においても、新型インフルエンザ等患者を診療する場合に備えて、個人防護具の準備などの感染対策等を進めるよう要請する。（知事公室、医療政策部）

(5)-2 県内感染期に備えた医療の確保

県は、以下の点に留意して、県内感染期に備えた医療の確保に取り組む。

- ① 全ての医療機関に対して、医療機関の特性や規模に応じた診療継続計画の作成を要請し、国が作成するマニュアルを示すなどしてその作成の支援に努める。（医療政策部）
- ② 地域の実情に応じ、指定（地方）公共機関を含む感染症指定医療機関等のほか、指定（地方）公共機関である医療機関（独立行政法人国立病院機構の病院等）又は公的医療機関等（大学附属病院、公立病院、社会福祉法人恩賜財団済生会の病院等）で入院患者を優先的に受け入れる体制の整備に努める。（医療政策部）
- ③ 奈良市の協力を得ながら、入院治療が必要な新型インフルエンザ等患者が増加した場合の医療機関における使用可能な病床数（定員超過入院を含む。）等を把握する。（医療政策部）
- ④ 入院治療が必要な新型インフルエンザ等の患者が増加し、医療機関の収容能力を超えた場合に備え、臨時的医療施設等で医療を提供することについて検討する。（医療政策部）
- ⑤ 地域の医療機能維持の観点から、がん医療や透析医療、産科医療等の常に必要とされる医療を継続するため、必要に応じて新型インフルエンザ等の初診患者の診療を原則として行わないこととする医療機関の設定を検討する。（医療政策部）
- ⑥ 社会福祉施設等の入所施設において、集団感染が発生した場合の医療提供の方法を検討する。（健康福祉部、医療政策部）
- ⑦ 国が検討を進める県内感染期における救急機能を維持するための方策について、消防本部に周知する。（知事公室）

(5)-3 手引き等の策定、研修等

- ① 県は、国が示す新型インフルエンザ等の診断、トリアージを含む治療方針、院内感染対策、患者の移送等に関する手引き等を医療機関に周知する。（知事公室、医療政策部）
- ② 県は、国と連携しながら、医療従事者等に対し、県内発生を想定した研修や訓練を行う。（知事公室、医療政策部）

(5)-4 医療資器材の整備

県は、国と協力し、必要となる医療資器材（个人防护具、人工呼吸器等）をあらかじめ備蓄・整備する。また、国からの要請に基づき、医療機関において、必要な医療資器材や増床の余地に関して調査を行った上、十分な量を確保するよう努める。（医療政策部）

(5)-5 検査体制の整備

- ① 県は、国の要請に基づき、奈良県保健研究センター等における新型インフルエンザ等

に対するPCR 検査等を実施する体制を整備する。（医療政策部）

(5)-6 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄

- ① 県は、諸外国における備蓄状況や最新の医学的な知見等を踏まえ、新たな抗インフルエンザウイルス薬の備蓄割合を検討するとともに、計画的かつ安定的な備蓄を進める。なお、その際、現在の備蓄状況や流通の状況等も勘案する。（医療政策部）

(6) 県民生活及び県民経済の安定の確保

(6)-1 業務計画等の策定

県は、指定地方公共機関に対して、新型インフルエンザ等の発生に備え、職場における感染対策、重要業務の継続や一部の業務の縮小について計画を策定する等十分な事前の準備を行うよう求めるとともに業務計画等の策定を支援し、その状況を確認する。（知事公室、医療政策部）

(6)-2 物資供給の要請等

県は、国と連携し、発生時における医薬品、食料品等の緊急物資の流通や運送の確保のため、製造・販売、運送を行う事業者である指定（地方）公共機関等に対し、緊急物資の流通や運送等の事業継続のため体制の整備を要請する。（知事公室、医療政策部、産業・雇用振興部）

(6)-3 新型インフルエンザ等発生時の要援護者への生活支援

県は、市町村が国の要請に基づいて行う、高齢者、障害者等の要援護者の把握及び県内感染期における要援護者への生活支援（見回り、介護、訪問看護、訪問診療、食事の提供等）、搬送、死亡時の対応等に関する具体的手続きを決定するに当たり、必要な支援を行う。（健康福祉部、医療政策部、関係部局）

(6)-4 火葬能力等の把握

県は、国及び市町村と連携し、火葬場の火葬能力及び一時的に遺体を安置できる施設等についての把握・検討を行い、火葬又は埋葬を円滑に行うための体制整備に必要な支援を行う。（くらし創造部）

(6)-5 物資及び資材の備蓄等

- ① 県は、新型インフルエンザ等対策の実施に必要な医薬品その他の物資及び資材を備蓄

Ⅲ 各発生段階における対策【未発生期】

等し、または施設及び設備を整備等する。また、国の指示に基づき、市町村及び指定（地方）公共機関が行う備蓄および設備等の整備に対し必要な支援を行う。（知事公室、医療政策部）

- ② 県は、個人・家庭に対する食料等備蓄の呼びかけを行う。（知事公室、医療政策部）

【海外発生期】
予想される状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外で新型インフルエンザ等が発生した状態。 ・ 国内では新型インフルエンザ等の患者は発生していない状態。 ・ 海外においては、発生国・地域が限定的な場合や、流行が複数の国・地域に拡大している場合等、様々な状況。
対策の目的
<ol style="list-style-type: none"> 1) 国内の状況等を注視しつつ、県内発生の遅延と早期発見に努める。 2) 国内・県内発生に備えて体制の整備を行う。
対策の考え方
<ol style="list-style-type: none"> 1) 新たに発生した新型インフルエンザ等の病原性や感染力等について十分な情報がない可能性が高いが、その場合は、病原性・感染力等が高い場合にも対応できるよう、強力な措置をとる。 2) 対策の判断に役立てるため、海外及び国内での発生状況、新型インフルエンザ等の特徴等に関する積極的な情報収集を行う。 3) 国内発生した場合には早期に発見できるよう、県内サーベイランス・情報収集体制を強化する。 4) 海外での発生状況について注意喚起するとともに、国内発生した場合の対策についての確かな情報提供を行い、市町村、医療機関、事業者、県民等に準備を促す。 5) 検疫等と連携し、県内発生をできるだけ遅らせるよう努め、その間に、医療機関への情報提供、検査体制の整備、診療体制の確立、県民生活及び経済の安定のための準備、プレパンドミックワクチンの接種等、県内発生に備えた体制整備を急ぐ。

(1) 実施体制

(1)-1 県の体制強化等

- ① 県は、海外において新型インフルエンザ等が発生した疑いがある場合には、庁内において連絡会議等を開催し、情報の集約・共有・分析を行うとともに、県の初動対処方針について確認し、必要な対策を講じる。（知事公室、医療政策部）
- ② 県は、政府新型インフルエンザ等対策本部を設置した場合、速やかに県対策本部を設置する。また、国が決定する基本的対処方針を踏まえ、県行動計画等に基づいた対策を協議、実施する。（知事公室、医療政策部）
- ③ 県は、海外において、り患した場合の病状の程度が季節性インフルエンザと同等程度以下と認められる新型インフルエンザ等が発生したと判断される場合には、感染症法等

に基づく各種対策を実施する。（医療政策部）

(2) サーベイランス・情報収集

(2)-1 情報収集

県は、新型インフルエンザ等の対策等に関する国内外の情報を収集する。（医療政策部）

(2)-1 県内サーベイランスの強化等

- ① 県は、引き続き、県内における新型インフルエンザ等に関する通常のサーベイランスを実施する。（医療政策部）
- ② 県は、県内における新型インフルエンザ等の患者を早期に発見し、新型インフルエンザ等の患者の臨床像等の特徴を把握するため、全ての医師に新型インフルエンザ等患者（疑い患者を含む。）を診察した場合の届出を求め、全数把握を開始する。（医療政策部）
- ③ 県は、感染拡大を早期に探知するため、学校等でのインフルエンザの集団発生の把握を強化する。（地域振興部、健康福祉部、医療政策部、教育委員会事務局）
- ④ 県は、引き続き、国が行う鳥類、豚が保有するインフルエンザウイルスの情報収集に協力する。（医療政策部、農林部）

(3) 情報提供・共有

(3)-1 情報提供

県は、県民に対して、海外での発生状況、現在の対策、県内発生した場合に必要な対策等を、対策の決定プロセス、対策の理由、対策の実施主体を明確にしながら、テレビ、新聞等のマスメディアの活用を基本としつつ、関係省庁のホームページや総覧できるサイト等の複数の媒体・機関を活用し、詳細に分かりやすく、できる限りリアルタイムで情報提供し、注意喚起を行う。（知事公室、医療政策部、関係部局）

(3)-2 情報共有

県は、国、市町村及び関係機関等とのインターネット等を活用したリアルタイムかつ双方向の情報共有を行う問い合わせ窓口を設置し、メール等による対策の理由、プロセス等の共有を行う。（知事公室、医療政策部）

(3)-3 相談窓口等の設置

県は、他の公衆衛生業務に支障を来さないように、住民からの一般的な問い合わせに対応できる相談窓口等を設置し、適切な情報提供を行う。また、市町村に対し、国が作成したQ & A等を送付して、相談窓口の設置を要請する。（知事公室、医療政策部、関係部局）

(4) 予防・まん延防止

(4)-1 国内でのまん延防止対策の準備

県は、国、市町村と相互に連携し、県内における新型インフルエンザ等患者の発生に備え、感染症法に基づく、患者への対応（治療・入院措置等）や患者の同居者等の濃厚接触者への対応（外出自粛要請、健康観察の実施、有症時の対応指導等）の準備を進める。また、県は、国と相互に連携し、検疫所から提供される入国者等に関する情報を有効に活用する。（知事公室、医療政策部）

(4)-2 水際対策

(4)-2-1 検疫の強化

県は、国の検疫の強化に伴い、検疫所、その他関係機関との連携を強化する。（医療政策部）

(4)-3 予防接種

(4)-3-1 ワクチンの供給

県は、国の要請に基づき、県内においてワクチンを円滑に流通できる体制を構築する。（医療政策部）

(4)-3-2 接種体制

(4)-3-2-1 特定接種

県及び市町村は、国の基本的対処方針を踏まえ、国と連携し、地方公務員の対象者に対して、集団的な接種を行うことを基本に、本人の同意を得て特定接種を行う。（総務部、医療政策部）

(4)-3-2-2 住民接種

- ① 県は、市町村が行う、特措法第46条に基づく住民接種又は予防接種法第6条第3項に基づく新臨時接種の準備について、必要に応じて接種体制の準備などの協力を行う。（医療政策部）
- ② 県は、全県民が速やかに接種できるよう集団的な接種を行うことを基本として、事前に市町村行動計画において定めた接種体制に基づき、具体的な接種体制の構築の準備を

進めるよう市町村に対し要請する。（医療政策部）

(4)-3-3 情報提供

県及び市町村は、ワクチンの種類、有効性・安全性、接種対象者や接種順位、接種体制といった国からの具体的な情報について、関係機関等に対し積極的に情報提供を行う。（医療政策部）

(5) 医療

(5)-1 新型インフルエンザ等の症例定義

県は、国が新型インフルエンザ等の症例定義を明確にしたときは、関係機関に周知する。（医療政策部）

(5)-2 医療体制の整備

県は、国の要請に基づき、以下を実施する。

- ① 発生国からの帰国者であって、発熱・呼吸器症状等を有する者について、新型インフルエンザ等により患する危険性がそれ以外の患者と大きく異なると考えられる間は、帰国者・接触者外来において診断を行う。そのため、帰国者・接触者外来を整備する。（医療政策部）
- ② 帰国者・接触者外来を有しない医療機関を新型インフルエンザ等の患者が受診する可能性もあるため、県医師会等の協力を得て、院内感染対策を講じた上で、診療体制を整備する。（医療政策部）
- ③ 帰国者・接触者外来を有する医療機関等に対し、症例定義を踏まえ新型インフルエンザ等の患者又は疑似症患者と判断された場合には、直ちに保健所に連絡するよう要請する。（医療政策部）

(5)-3 帰国者・接触者相談センターの設置

県及び奈良市は、国の要請に基づき、以下を実施する。

- ① 帰国者・接触者相談センターを各保健所に設置する。なお、流行状況に応じて、帰国者・接触者相談センターの運営について調整を図る。（医療政策部）
- ② 発生国からの帰国者であって、発熱・呼吸器症状等を有する者は、帰国者・接触者相談センター等を通じて、帰国者・接触者外来を受診するよう周知する。（医療政策部）

(5)-4 医療機関等への情報提供

県は、新型インフルエンザ等の診断・治療に資する情報等を、医療機関及び医療従事者

Ⅲ 各発生段階における対策【海外発生期】

に迅速に提供する。また、他府県と隣接する医療機関に対しては、隣接する府県の発生段階を踏まえて適切な情報提供を行う。（医療政策部）

(5)-5 検査体制の整備

- ① 県は、国からの技術支援を受け、保健研究センターにおいて新型インフルエンザ等に対するPCR等の検査を実施するための検査体制を速やかに整備する。（医療政策部）
- ② 県及び奈良市は、各医療機関で新型インフルエンザ等の感染が疑われる患者から医師が採取した検体を搬送し、保健研究センターにおいて亜型等の同定を行う。また、必要に応じ、検体を国立感染症研究所に送付する。（医療政策部）

(5)-6 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・使用等

- ① 県は、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄量の把握を行う。（医療政策部）
- ② 県は、医療機関に対し、備蓄した抗インフルエンザウイルス薬を活用して、患者の同居者、医療従事者又は救急隊員等搬送従事者等に、必要に応じて、抗インフルエンザウイルス薬の予防投与を行うよう要請する。（知事公室、医療政策部）
- ③ 県は、引き続き、抗インフルエンザウイルス薬の適正な流通を指導する。（医療政策部）

(6) 県民生活及び県民経済の安定の確保

(6)-1 事業者の対応

- ① 県は、県内の事業者に対し、従業員の健康管理を徹底するとともに職場における感染対策を実施するための準備を行うよう要請する。（関係部局）
- ② 指定（地方）公共機関等は、その業務計画を踏まえ、県及び国と連携し、事業継続に向けた準備を行う。県は、登録事業者に対し、事業継続に向けた必要な準備等を行うよう要請する。（関係部局）

(6)-2 遺体の火葬・安置

県は、国の要請を受け、市町村に対し、火葬場の火葬能力の限界を超える事態が起こった場合に備え、一時的に遺体を安置できる施設等の確保ができるよう準備を行うことを支援する。（くらし創造部）

(6)-3 食料品・生活必需品等の確保

県は、医薬品、食料品等を確保するため、生産、流通、運送事業者等の職場における感染防止策及び業務の継続の準備を要請する。（関係部局）

【県内未発生期】（国内発生早期以降）
予想される状況
・国内のいずれかの都道府県において新型インフルエンザ等の患者が発生しているが、本県では発生しておらず、かつ全ての患者の接触歴を疫学調査で追える状態。
対策の目的
1) 県内発生が遅延と県内発生早期発見に努める。 2) 県内発生に備えて体制の整備を行う。
対策の考え方
1) 県内発生に備え、原則として海外発生期の対策を継続する。 2) 国内発生、流行拡大に伴って、国が定める方針等について必要な対策を行う。 3) 県内未発生であっても、新型インフルエンザ等緊急事態宣言により、緊急事態措置を実施すべき区域の公示を受けた場合は、積極的な感染防止策等をとる。

(1) 実施体制

(1)-1 実施体制

県は県対策本部会議を開催し、国が示した基本的対処方針に基づき、県内未発生期（国内発生早期）における対策について検討し、実行する。（知事公室、医療政策部）

(1)-2 政府現地対策本部の設置

県は、国が政府現地対策本部を設置したときは、これと連携して対応する。（知事公室、医療政策部）

(1)-3 県対策本部の設置（緊急事態宣言がなされた場合）

県は、緊急事態宣言がなされた場合には、速やかに県対策本部会議を開催し、変更された基本的対処方針に基づき、対応措置について検討し、措置を行う。

また、市町村は、緊急事態宣言がなされた場合、速やかに市町村対策本部を設置する。（知事公室、医療政策部）

(2) サーベイランス・情報収集

(2)-1 情報収集

県は、WHO、政府対策本部、国立感染症研究所等の発表等を通じて、国内外での新型

Ⅲ 各発生段階における対策【県内未発生期】

インフルエンザ等の発生状況や、抗インフルエンザ薬やワクチンの有効性・安全性等について、必要な情報を収集する。（知事公室、医療政策部、関係部局）

(2)-1 サーベイランス

- ① 県は、引き続き、新型インフルエンザ等患者等の全数把握、学校等での集団発生の把握の強化を実施する。（地域振興部、健康福祉部、医療政策部、教育委員会事務局）
- ② 県は、国が公表する新型インフルエンザ等患者の臨床症状について情報収集し、医療機関等に対して症状や治療等に関する有用な情報を迅速に提供する。（医療政策部）
- ③ 県は、県内の発生状況をできる限りリアルタイムで把握し、国に対して発生状況を速やかに報告し、連携しながら必要な対策を実施する。（知事公室、医療政策部）

(2)-2 調査研究

県は、国と連携し、発生した県内患者について、初期の段階には、積極的疫学調査チームの派遣を要請するなどし、互いに連携して調査を実施し、感染経路や感染力、潜伏期等の情報を収集・分析する（医療政策部）

(3) 情報提供・共有

(3)-1 情報提供

- ① 県は、県民に対して利用可能なあらゆる媒体・機関を活用し、国内外の発生状況と具体的な対策等を対策の決定プロセス、対策の理由、対策の実施主体とともに詳細に分かりやすく、できる限りリアルタイムで情報提供する。（知事公室、医療政策部、関係部局）
- ② 県は、特に、個人一人ひとりがとるべき行動を理解しやすいよう、新型インフルエンザ等には誰もが感染する可能性があることを伝え、個人レベルでの感染対策や、感染が疑われ、また患者となった場合の対応（受診の方法等）を周知する。また学校・保育施設等や職場での感染対策についての情報を適切に提供する。（知事公室、医療政策部、関係部局）
- ③ 県は、県民から相談窓口等に寄せられる問い合わせ、市町村や関係機関等から寄せられる情報の内容も踏まえて、県民や関係機関がどのような情報を必要としているかを把握し、必要に応じ、地域における住民の不安等に応じるための情報提供を行うとともに、次の情報提供に反映する。（知事公室、医療政策部、関係部局）

(3)-2 情報共有

県は、引き続き、国や市町村、関係機関等とのインターネット等を活用したリアルタイ

△かつ双方向の情報共有を強化し、対策の方針の迅速な伝達と、対策の現場の状況把握を行う。（知事公室、医療政策部、関係部局）

(3)-3 相談窓口等の体制充実・強化

- ① 県は、国の要請に基づき、相談窓口等の体制を充実・強化する。（知事公室、医療政策部、関係部局）
- ② 県は、市町村に対し、状況の変化に応じ、国が作成したQ & Aを修正して配布し、相談窓口等の体制の充実・強化を要請する。（医療政策部、関係部局）

(4) 予防・まん延防止

(4)-1 県内でのまん延防止対策の準備

- ① 県は、引き続き、県内における新型インフルエンザ等患者の発生に備え、感染症法に基づき、患者への対応（治療・入院措置等）や患者の同居者等の濃厚接触者への対応（外出自粛要請、健康観察等）の準備を進める。（医療政策部）
- ② 県は、国と連携し、業界団体等を経由し、または直接住民、事業者等に対して次の要請を行う。
 - ・ 住民、事業所、福祉施設等に対し、マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい、人混みを避けること、時差出勤の実施等の基本的な感染対策等を勧奨する。また事業所に対し、当該感染症の症状が認められた従業員の健康管理・受診の勧奨を要請する。（知事公室、医療政策部、関係部局）
 - ・ 事業者に対し、職場における感染対策の徹底を要請する。（医療政策部、関係部局）
 - ・ ウイルスの病原性等の状況を踏まえ、必要に応じて、学校・保育施設等における感染対策の実施に資する目安を示すとともに、学校保健安全法に基づき、臨時に、学校の全部または一部の休業を行うよう学校の設置者に要請する。（地域振興部、健康福祉部、医療政策部、教育委員会事務局）
 - ・ 公共交通機関等に対し、利用者へのマスク着用の励行の呼びかけなど適切な感染対策を講ずるよう要請する。（関係部局）
- ③ 県は、国の要請に基づき、市町村や関係機関に対し、病院、高齢者施設等の基礎疾患を有する者が集まる施設や、多数の者が居住する施設等における感染対策を強化するよう要請する。（地域振興部、健康福祉部、医療政策部、教育委員会事務局）

(4)-2 水際対策

県は、国の水際対策が継続される場合、引き続きそれに協力する。（知事公室、医療政策部、関係部局）

(4)-3-1 予防接種（特定接種）

県及び市町村は、引き続き、地方公務員に対する特定接種を進める。（総務部、医療政策部、関係部局）

(4)-3-2 予防接種（住民接種）

- ① パンデミックワクチンが全国民分製造されるまで一定の期間を要するが、供給が可能になり次第、関係者の協力を得て、市町村は接種を開始するとともに、県及び市町村は、国の要請に基づき接種に関する情報提供を開始する。（知事公室、医療政策部、関係部局）
- ② 県は、国が決定した住民への接種順位に基づき、予防接種法第6条第3項に規定する新臨時接種を実施するよう市町村長に指示し、対象者への勧奨に努める。（医療政策部）
- ③ 県は、市町村の住民接種の実施に当たり、国と連携して、保健所・保健センター、学校など公的な施設を活用するか、医療機関に委託すること等により接種会場を確保し、原則として、当該市町村の区域内に居住する者を対象に集団的接種を行うために必要な支援を行う。（医療政策部）

(4)-4 緊急事態宣言がなされた場合の措置

県域において緊急事態宣言がなされた場合には、上記の対策に加え、必要に応じ、以下の対策を行う。

- ① 新型インフルエンザ等緊急事態においては、県は、国の基本的対処方針に基づき、必要に応じ、以下の措置を講じる。
 - ・ 特措法第45条第1項に基づき、住民に対し、潜伏期間や治癒までの期間を踏まえて期間を定めて、生活の維持に必要な場合を除きみだりに外出しないことや基本的な感染対策の徹底を要請する。対象となる区域については、人の移動の実態等を踏まえ、まん延防止に効果があると考えられる区域（市町村単位、都道府県内のブロック単位）とすることが考えられる。（知事公室、医療政策部、関係部局）
 - ・ 特措法第45条第2項に基づき、学校、保育所等（特措法施行令第11条に定める施設に限る。）に対し、期間を定めて、施設の使用制限（臨時休業や入学試験の延期等）の要請を行う。要請に応じず、新型インフルエンザ等のまん延を防止し、県民の生命・健康の保護、県民生活・県民経済の混乱を回避するため特に必要があると認めるときに限り、特措法第45条第3項に基づき、指示を行う。

要請・指示を行った際には、その施設名を公表する。（知事公室、医療政策部）
 - ・ 特措法第24条第9項に基づき、学校、保育所等以外の施設について、職場も含め感染対策の徹底の要請を行う。特措法第24条第9項の要請に応じず、公衆衛生上の問題が生じていると判断された施設（特措法施行令第11条に定める施設に限る。）に対し、特措法第45条第2項に基づき、施設の使用制限又は基本的な感染対策の徹

底の要請を行う。特措法第45条第2項の要請に応じず、新型インフルエンザ等のまん延を防止し、県民の生命・健康の保護、県民生活・県民経済の混乱を回避するため特に必要があると認めるときに限り、特措法第45条第3項に基づき、指示を行う。

特措法第45条に基づき、要請・指示を行った際には、その施設名を公表する。（知事公室、医療政策部）

- ② 市町村は、住民に対する予防接種については、国の基本的対処方針の変更を踏まえ、特措法第46条の規定に基づき、予防接種法第6条第1項に規定する臨時の予防接種を実施する。（知事公室、医療政策部）

(5) 医療

(5)-1 医療体制の整備

県及び奈良市は、国の要請に基づき、発生国からの帰国者や国内患者の濃厚接触者であって発熱・呼吸器症状等を有する者に係る、帰国者・接触者外来における診療体制や、帰国者・接触者相談センターにおける相談体制を、海外発生期に引き続き継続する。

一般医療機関においても、新型インフルエンザ等の患者を診察する可能性があることから、院内感染対策等を進めるよう要請する。

また、発生国からの帰国者等であって、発熱・呼吸器症状等を有する者は、帰国者・接触者相談センター等を通じて、帰国者・接触者外来を受診するよう周知する。（医療政策部、関係部局）

(5)-2 帰国者・接触者相談センターの充実・強化

県及び奈良市は、引き続き、次の措置を講ずる。

- ① 帰国者・接触者相談センターの充実・強化を行う。（人員の増加、24時間体制での開設など）（医療政策部、関係部局）
- ② 発生国からの帰国者であって、発熱・呼吸器症状等を有する者は、帰国者・接触者相談センターを通じて、帰国者・接触者外来を受診するよう周知する。（医療政策部、関係部局）

(5)-3 患者への対応等

- ① 県は、国と連携し、新型インフルエンザ等と診断された者に対しては、原則として、感染症法に基づき、感染症指定医療機関等に移送し、入院措置を行う。この措置は、病原性が高い場合に実施することとするが、発生当初は病原性に関する情報が限られていることが想定されることから、病原性が低いことが判明しない限り実施する。（医療政策部）

Ⅲ 各発生段階における対策【県内未発生期】

② 県は、国と連携し、必要と判断した場合に、保健研究センターにおいて、新型インフルエンザ等のPCR 検査等の確定検査を行う。

全ての新型インフルエンザ等患者のPCR 検査等による確定診断は、患者数が極めて少ない段階で実施するものであり、患者数が増加した段階では、PCR 検査等の確定検査は重症者等に限定して行う。（医療政策部）

③ 県は、国と連携し、医療機関の協力を得て、新型インフルエンザ等患者の同居者等の濃厚接触者及び医療従事者又は救急隊員等であって十分な防御なく曝露した者には、必要に応じて抗インフルエンザウイルス薬の予防投与や有症時の対応を指導する。なお、症状が現れた場合には、感染症指定医療機関等に移送する。（知事公室、医療政策部）

(5)-4 医療機関等への情報提供

県は、引き続き、新型インフルエンザ等の診断・治療に資する情報等を、医療機関及び医療従事者に迅速に提供する。（医療政策部）

(5)-5 検査体制の整備

県は、引き続き、ウイルス株の情報に基づき、保健研究センター等において、新型インフルエンザに対するPCR検査体制を確立する。（医療政策部）

(5)-6 抗インフルエンザウイルス薬

① 県は、引き続き、県における抗インフルエンザウイルス薬の備蓄量を把握し、適切な流通を指導するとともに、放出に備えて医薬品卸売業者等と必要な調整を行う。（医療政策部、関係部局）

② 県は、県内発生早期、県内感染期に備え、市町村や医療機関等に対し、抗インフルエンザウイルス薬を適切に使用するよう要請する。（医療政策部）

(5)-7 医療機関・薬局における警戒活動

県は、医療機関・薬局及びその周辺において、混乱による不測の事態の防止を図るため、必要に応じた警戒活動等を行う。（警察本部）

(5)-8 緊急事態宣言がなされた場合の措置

県は、緊急事態宣言がなされた場合には、上記の対策に加え、必要に応じ、医療機関並びに医薬品若しくは医療機器の製造販売業者、販売業者等である指定（地方）公共機関は、業務計画で定めるところにより、医療又は医薬品若しくは医療機器の製造販売等を確保するために必要な措置を講ずる。（医療政策部）

(6) 県民生活及び県民経済の安定の確保

(6)-1 事業者の対応

- ① 県は、引き続き、県内の事業者に対して、発生状況等に関する情報収集に努めるとともに、従業員の健康管理を徹底し、職場における感染防止策の実施の準備を要請する。
(知事公室、医療政策部)
- ② 県は、引き続き、指定地方公共機関等に対し、業務計画を踏まえ、事業継続に向けた準備を行うよう要請する。(知事公室、医療政策部)

(6)-2 県民・県内事業者への呼びかけ

県は、県民に対し、食料品、生活必需品等の購入に当たっての消費者としての適切な行動を呼びかけるとともに、県内の事業者に対しても、食料品、生活関連物資等の価格が高騰しないよう、また、買占め及び売惜しみが生じないよう要請する。(知事公室、産業・雇用振興部、関係部局)

(6)-3 遺体の火葬・安置

県は、引き続き、県内感染期に備え、市町村に対し火葬場の火葬能力の限界を超える事態が起こった場合に備え、一時的に遺体を安置できる施設等の確保ができるよう準備を行うことを支援する。(くらし創造部)

(6)-4 緊急事態宣言がなされた場合の措置

緊急事態宣言がなされた場合には、上記の対策に加え、必要に応じ、以下の対策を行う。

(6)-4-1 事業者の対応等

指定(地方)公共機関は、業務計画で定めるところにより、その業務を適切に実施するため、必要な措置を開始する。登録事業者は、医療の提供並びに県民生活及び県民経済の安定に寄与する業務の継続的な実施に向けた取組を行う。(知事公室、医療政策部、関係部局)

(6)-4-2 電気及びガス並びに水の安定供給

電気事業者及びガス事業者である指定(地方)公共機関は、それぞれその業務計画で定めるところにより、電気及びガスの供給支障の予防に必要な措置等、新型インフルエンザ等緊急事態において電気及びガスを安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずる。水道事業者及び水道用水供給事業者である県、市町村、指定地方公共機関は、それぞれその行動計画又は業務計画で定めるところにより、消毒その他衛生上の措置等、新型インフ

ルエンザ等緊急事態において水を安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずる。
(関係部局)

(6)-4-3 運送・通信・郵便の確保

運送事業者である指定（地方）公共機関は、それぞれその業務計画で定めるところにより、体制の確認、感染対策の実施等、新型インフルエンザ等緊急事態において旅客及び貨物を適切に運送するために必要な措置を講ずる。

電気通信事業者である指定公共機関は、それぞれその業務計画で定めるところにより、感染対策の実施、災害対策用設備の運用等、新型インフルエンザ等緊急事態において通信を確保するために必要な措置を講ずる。

郵便事業を営む者及び一般信書便事業者である指定公共機関は、それぞれその業務計画で定めるところにより、郵便及び信書便の送達の確保、感染対策の実施等、新型インフルエンザ等緊急事態において郵便及び信書便を確保するために必要な措置を講ずる。

(関係部局)

(6)-4-4 サービス水準に係る県民への呼びかけ

県は、事業者のサービス提供水準に係る状況の把握を開始し、県民に対し、まん延した段階において、サービス提供水準が相当程度低下する可能性を許容すべきことを呼びかける。(関係部局)

(6)-4-5 緊急物資の運送等

- ① 県は、緊急の必要がある場合には、運送事業者である指定（地方）公共機関に対し、食料品等の緊急物資の輸送を要請する。(関係部局)
- ② 県は、緊急の必要がある場合には、医薬品等販売業者である指定（地方）公共機関に対し、医薬品又は医療機器の配送を要請する。(医療政策部)
- ③ 正当な理由がないにもかかわらず、上記の要請に応じないときは、必要に応じ、指定（地方）公共機関に対して輸送又は配送を指示する。(関係部局)

(6)-4-6 生活関連物資等の価格の安定等

県は、県民生活及び県民経済の安定のために、物価の安定及び生活関連物資等の適切な供給を図る必要があることから、生活関連物資等の価格が高騰しないよう、また、買占め及び売惜しみが生じないよう、国や市町村と連携し調査・監視をするとともに、必要に応じ、関係事業者団体等に対して供給の確保や便乗値上げの防止等の要請を行う。また、必要に応じ、県民からの相談窓口・情報収集窓口の充実を図る。(関係部局)

Ⅲ 各発生段階における対策【県内未発生期】

(6)-4-7 犯罪の予防・取締り

県は、混乱に乗じて発生が予想される各種犯罪を防止するため、犯罪情報の集約に努め、広報啓発活動を推進するとともに、悪質な事犯に対する取締りを徹底する。（警察本部）

【県内発生早期】	
予想される状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県内において新型インフルエンザ等の患者が発生しているが、全ての患者の接触歴を疫学調査で追うことができる状態。 ・国内では、国内発生早期又は国内感染期にあることが想定される。 (国内発生早期) 国内のいずれかの都道府県で新型インフルエンザ等の患者が発生しているが、全ての患者の接触歴を疫学調査で追える状態。 (国内感染期) 国内のいずれかの都道府県で新型インフルエンザ等の患者の接触歴が疫学調査で追えなくなった状態。(感染拡大からまん延、患者の減少に至る時期を含む。) ・国内でも、地域によって状況が異なる可能性がある。
対策の目的	<ol style="list-style-type: none"> 1) 県内での感染拡大をできる限り抑える。 2) 患者に適切な医療を提供する。 3) 感染拡大に備えた体制の整備を行う。
対策の考え方	<ol style="list-style-type: none"> 1) 感染拡大を止めることは困難であるが、流行のピークを遅らせるため、引き続き、感染拡大防止策等を行う。発生した新型インフルエンザ等の状況により、新型インフルエンザ等緊急事態宣言がなされる場合は、積極的な感染防止策等をとる。 2) 医療体制や感染拡大防止策について周知し、個人一人ひとりがとるべき行動について十分な理解を得るために、県民への積極的な情報提供を行う。 3) 国内での患者数が少なく、症状や治療に関する臨床情報が限られている可能性が高いため、国から提供される国内外の情報を医療機関等に提供する。 4) 新型インフルエンザ等患者以外にも、発熱・呼吸器症状等を有する多数の者が医療機関を受診することが予想されるため、増大する医療需要への対応を行うとともに、医療機関での院内感染防止策を実施する。 5) 県内感染期への移行に備えて、医療体制の確保、県民生活及び経済の安定の確保のための準備等、感染拡大に備えた体制の整備を急ぐ。 6) 住民接種を早期に開始できるよう準備を急ぎ、体制が整った場合は、できるだけ速やかに実施する。

(1) 実施体制

(1)-1 実施体制

- ① 県は、県内での発生が確認されたときは、速やかに県対策本部会議を開催し、県内発

Ⅲ 各発生段階における対策【県内発生早期】

生早期における対策等を実行するとともに、感染拡大に備えた対応を検討する。（知事公室、医療政策部、関係部局）

- ② 県は、国が県内に政府新型インフルエンザ等現地対策本部を設置した場合、これと連携して対応する。（知事公室、医療政策部、関係部局）
- ③ 県は、市町村に対し、緊急事態宣言がなされる可能性を踏まえ、市町村対策本部の設置の準備を要請する。（知事公室、医療政策部）

(1)-2 緊急事態宣言がなされた場合の対応

県は、緊急事態宣言がなされた場合、県対策本部会議を開催し、変更された基本的対処方針に基づき、対応措置について検討し、措置を行う。（知事公室、医療政策部）

また、市町村は、緊急事態宣言がなされた場合、速やかに市町村対策本部を設置する。

(2) サーベイランス・情報収集

(2)-1 情報収集

県は、引き続き、WHO、政府対策本部、国立感染症研究所等の発表等を通じて、国内外での新型インフルエンザ等の発生状況や、抗インフルエンザ薬やワクチンの有効性・安全性等について、必要な情報を収集する。（知事公室、医療政策部、関係部局）

(2)-2 サーベイランス

県は、引き続き、新型インフルエンザ等患者及び入院患者の全数把握、学校等でのインフルエンザの集団発生の把握を強化する。（地域振興部、健康福祉部、医療政策部、教育委員会事務局）

(2)-3 調査研究

県は、発生した県内患者について、初期の段階には、積極的疫学調査チームを派遣し、国と連携して調査を実施し、感染経路や感染力、潜伏期等の情報を収集・分析する。（医療政策部）

(3) 情報提供・共有

(3)-1 情報提供

- ① 県は、引き続き、県民等に対して、利用可能なあらゆる媒体・機関を活用し、国内外の発生状況と具体的な対策等を、対策の決定プロセス、対策の理由、実施主体等を詳細

Ⅲ 各発生段階における対策【県内発生早期】

に分かりやすく、できる限りリアルタイムで情報提供する。（知事公室、医療政策部、関係部局）

- ② 県は、特に、個人一人ひとりがとるべき行動を理解しやすいよう、新型インフルエンザ等には誰もが感染する可能性があることを伝え、個人レベルでの感染予防策や、感染が疑われ、また患者となった場合の対応（受診の方法等）を周知する。

また、学校・保育施設等や職場での感染拡大防止策について、情報を適切に提供する。（知事公室、地域振興部、健康福祉部、医療政策部、産業・雇用振興部、教育委員会事務局、関係部局）

- ③ 県は、県民から相談窓口等に寄せられる問い合わせ、市町村や関係機関等から寄せられる情報の内容も踏まえて、県民や関係機関がどのような情報を必要としているかを把握し、必要に応じ、住民の不安等に応じるための情報提供を行うとともに、再度の情報提供に反映する。（知事公室、医療政策部、関係部局）

(3)-2 情報共有

県は、引き続き、国や市町村、関係機関等との、インターネット等を活用したリアルタイムかつ双方向の情報共有を強化し、対策の方針の迅速な伝達と、対策の現場の状況把握を行う。（知事公室、医療政策部、関係部局）

(3)-3 相談窓口等の充実・強化

- ① 県は、引き続き、相談窓口等を充実・強化する。（人員増・24時間体制など）（知事公室、医療政策部、関係部局）
- ② 県は、引き続き、市町村に対し、状況の変化に応じて改定された国のQ & A等を配布するほか、相談窓口等の充実・強化を要請する。（知事公室、医療政策部、関係部局）

(4) 予防・まん延防止

(4)-1 県内での感染拡大防止策

- ① 県は、感染症法に基づき、患者への対応（治療・入院措置等）や患者の同居者等の濃厚接触者への対応（外出自粛要請、健康観察等）などの措置を行う。なお、この際、保健所設置市である奈良市との連携に十分注意し、調整を図る。（知事公室、医療政策部）
- ② 県は、業界団体等を経由し又は直接、住民や事業者等に対して、次の要請を行う。（知事公室、医療政策部、関係部局）
 - ・住民、事業所、福祉施設等に対し、マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい、人混みを避ける、時差出勤の実施等の基本的な感染対策等を勧奨する。また、事業所に対し、当該感染症の症状が認められた従業員の健康管理・受診の勧奨を要請する。

Ⅲ 各発生段階における対策【県内発生早期】

- ・事業者に対し、職場における感染拡大防止策の徹底を要請する。
 - ・公共交通機関に対し、利用者へのマスク着用の励行の呼びかけなど適切な感染予防策を講ずるよう要請する。
- ③ 県は、市町村や関係機関に対し、病院・高齢者施設等の基礎疾患を有する者が集まる施設や、多数の者が居住する施設等における感染防止策を強化するよう要請する。（健康福祉部、医療政策部、関係部局）
- ④ 県は、国からの情報提供やウイルスの病原性等を踏まえ、必要に応じて、学校・保育施設等における感染対策の実施に資する目安を示すとともに、学校保健安全法に基づく臨時休業等について学校の設置者に要請する。（地域振興部、健康福祉部、医療政策部、教育委員会事務局）

(4)-2 水際対策

県は、国の水際対策が継続される場合、引き続き、それに協力する。（知事公室、地域振興部、医療政策部、関係部局）

(4)-3 予防接種

(4)-3-1 接種体制（特定接種）

- ① 県及び市町村は、引き続き、地方公務員に対する特定接種を進める。（総務部、医療政策部、関係部局）

(4)-3-2 接種体制（住民接種）

- ① 県は、市町村に対し、引き続き、住民接種を進めるよう要請する。（医療政策部、関係部局）
- ② 県は、国が決定した接種順位を踏まえ、パンデミックワクチンが供給可能になり次第、関係者の協力を得て接種を開始するとともに、接種に関する情報提供を開始するよう市町村に求める。（知事公室、医療政策部）
- ③ 県は、市町村が行う、当該市町村の区域内に居住する者を対象とした集団的接種に関して、保健所・保健センター・学校等の公的施設の活用及び医療機関への委託による接種会場の確保等に、必要に応じて協力する。（医療政策部、関係部局）

(4)-4 緊急事態宣言がなされた場合の措置

- ① 県は、緊急事態宣言がなされた場合には、上記の対策に加え、国が示す基本的対処方針に基づき、必要に応じ、次の対策を行う。（知事公室、医療政策部、関係部局）
- ・特措法第45条第1項に基づき、県民に対して、潜伏期間や治療までの期間を踏まえて、期間を定めて、生活の維持に必要な場合を除きみだりに外出しないことや基本的な感染予防策を徹底するよう要請する。この際、対象となる区域（市町村単位、

県内のブロック単位等)については、人の移動の実態等を踏まえ、感染拡大防止に効果があると考えられる区域とする。

- ・特措法第45条第2項に基づき、学校、保育所等（特措法施行令第11条に定める施設に限る。）に対して、期間を定めた上で、施設の使用制限（臨時休業や入学試験の延期等）の要請を行う。要請に応じず、新型インフルエンザ等のまん延を防止し、県民の生命・健康の保護、県民生活・経済の混乱を回避するために特に必要があると認めるときに限り、特措法第45条第3項に基づき、指示を行う。

なお、要請又は指示を行った際は、その施設名を公表する。

- ・特措法第24条第9項に基づき、学校、保育所等以外の施設等について、職場も含め、感染対策の徹底の要請を行う。当該要請に応じず、公衆衛生上の問題が生じていると判断された施設（特措法施行令第11条に定める施設に限る。）に対し、特措法第45条第2項に基づき、施設の使用制限又は基本的な感染予防策の徹底の要請を行う。当該要請にもなお応じず、新型インフルエンザ等のまん延を防止し、県民の生命・健康の保護、県民生活・経済の混乱を回避するため特に必要と認めるときに限り、特措法第45条第3項に基づき、指示を行う。

なお、要請又は指示を行った際は、その施設名を公表する。

② 住民接種

県は、市町村に対し、国が示す基本的対処方針の変更を踏まえ、特措法第46条の規定に基づき、予防接種法第6条第1項に規定する臨時の予防接種を速やかに実施するよう要請する。（医療政策部）

(5) 医療

(5)-1 医療体制の整備

① 県は、引き続き、発生国からの帰国者や国内患者の濃厚接触者であって発熱・呼吸器症状等を有する者に係る、帰国者・接触者外来における診療体制や、帰国者・接触者相談センターにおける相談体制を継続する。（医療政策部）

② 県は、一般医療機関においても、新型インフルエンザ等の患者を診察する可能性があることから、院内感染対策等を進めるよう要請する。また、発生国からの帰国者等であって、発熱・呼吸器症状等を有する者は、帰国者・接触者相談センター等を通じて、帰国者・接触者外来を受診するよう周知する。（医療政策部）

(5)-2 帰国者・接触者相談センターの充実・強化

県は、引き続き、次の措置を講ずる。

Ⅲ 各発生段階における対策【県内発生早期】

- ① 帰国者・接触者相談センターの充実・強化を行う。（人員の増加、24時間体制での開設など。）（医療政策部、関係部局）
- ② 発生国からの帰国者であって、発熱・呼吸器症状等を有する者は、帰国者・接触者相談センターを通じて、帰国者・接触者外来を受診するよう周知する。（医療政策部）

(5)-3 医療機関等への情報提供

県は、引き続き、新型インフルエンザ等の診断・治療に資する情報等を、医療機関及び医療従事者に迅速に提供する。（医療政策部）

(5)-4 検査体制の整備

県は、引き続き、ウイルス株の情報に基づき、必要と判断される場合は、保健研究センター等において、新型インフルエンザ等のPCR検査等を行う。全ての新型インフルエンザ等患者のPCR検査等による確定診断は、県内の患者数が極めて少ない段階で実施するものであり、患者数が増加した段階では、PCR検査等は重症者等に限定して行う。（医療政策部）

(5)-5 抗インフルエンザウイルス薬

- ① 県は、引き続き、県における抗インフルエンザウイルス薬の備蓄量を把握し適切な流通を指導するとともに、放出に備えて医薬品卸売業者等と必要な調整を行う。（医療政策部）
- ② 県は、県内感染期に備え、市町村や医療機関等に対してインフルエンザに関する疫学的な情報に基づき、抗インフルエンザウイルス薬を適切に使用するよう要請する。（医療政策部）

(5)-6 在宅患者等への支援

県は、市町村に対し、関係機関の協力を得ながら、在宅で診療する新型インフルエンザ等患者への支援（見回り、訪問看護、食事の提供、医療機関への搬送）や自宅で死亡した患者への対応に係る準備を要請する。（健康福祉部、医療政策部、関係部局）

(5)-7 医療機関・薬局等における警戒活動

県は、引き続き、医療機関・薬局及びその周辺において、混乱による不測の事態の防止を図るため、必要に応じた警戒活動等を行う。（警察本部）

(5)-8 緊急事態宣言がなされた場合の措置

県は、緊急事態宣言がなされた場合には、上記の対策に加え、必要に応じて、医療機関並びに医薬品等の販売業者等である指定地方公共機関に対して、業務計画で定めるところ

により、医療又は医薬品若しくは医療機器の製造販売等を確保するために必要な措置を講ずるよう要請する。（医療政策部）

(6) 県民生活及び県民経済の安定の確保

(6)-1 事業者の対応

県は、県内の事業者に対して、発生状況等に関する情報収集に努めるとともに、従業員の健康管理を徹底し、職場における感染防止策を実施するよう要請する。（関係部局）

(6)-2 食料品・生活必需品等の確保

① 県は、引き続き、医薬品、食料品等を確保するため、生産、流通、輸送事業者等の職場における感染防止策及び業務の継続の準備を要請する。（医療政策部、関係部局）

② 県は、引き続き、生活必需品の安定供給及び物価監視についての準備を行う。（関係部局）

③ 県は、新型インフルエンザ等の発生に伴い、食料品、生活必需品等の価格が高騰しないよう、また、買い占めや売り惜しみが生じないよう調査・監視するとともに、消費者に対し適切な行動をとるよう呼びかける。（関係部局）

(6)-3 遺体の火葬・安置

県は、引き続き、県内感染期に備え、市町村に対し、火葬場の火葬能力の限界を超える事態が起こった場合に備え、一時的に遺体を安置できる施設等の確保ができるよう準備を行うよう要請する。（くらし創造部）

(6)-4 新型インフルエンザ等発生時の要援護者への生活支援等

県は、市町村に対し、要援護者への生活支援等を行うよう要請する。（健康福祉部、医療政策部、関係部局）

(6)-5 緊急事態宣言がなされた場合の措置

緊急事態宣言がなされた場合には、上記の対策に加え、必要に応じ、以下の対策を行う。

① 事業者の対応等

・県は、指定地方公共機関等に対し、業務計画で定めるところにより、その業務を適切に実施するため、必要な措置を開始するよう要請する。県内の登録事業者には、医療の提供並びに県民生活及び経済の安定に寄与する業務の継続的な実施に向けた取組を行うよう求める。その際、当該事業継続のための法令の弾力的運用について周知するとともに、その他必要な対策を速やかに検討する。（関係部局）

①-2 電気及びガス並びに水の安定供給

- ・電気事業者及びガス事業者である指定（地方）公共機関は、それぞれその業務計画で定めるところにより、電気及びガスの供給支障の予防に必要な措置等、新型インフルエンザ等緊急事態において電気及びガスを安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずる。
- ・水道事業者及び水道用水供給事業者である県、市町村、指定地方公共機関は、それぞれその行動計画又は業務計画で定めるところにより、消毒その他衛生上の措置等、新型インフルエンザ等緊急事態において水を安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずる。

①-3 運送・通信、郵便の確保

- ・運送事業者である指定（地方）公共機関は、それぞれその業務計画で定めるところにより、施設の状況確認、感染拡大防止の実施等、新型インフルエンザ等緊急事態において旅客及び貨物を適切に運送するために必要な措置を講ずる。
- ・電気通信事業者である指定公共機関は、それぞれその業務計画で定めるところにより、感染拡大防止策の実施、災害対策用設備の運用等、新型インフルエンザ等緊急事態において通信を確保するために必要な措置を講ずる。

② 緊急物資の運送等

- ・県は、緊急の必要がある場合には、運送事業者である指定（地方）公共機関に対し、食料品等の緊急物資の輸送を要請する。（関係部局）
- ・県は、緊急の必要がある場合には、医薬品等販売事業者である指定（地方）公共機関に対し、医薬品又は医療機器等の配送を要請する。（関係部局）
- ・正当な理由がないにもかかわらず、上記の要請に応じない場合は、必要に応じ、指定（地方）公共機関に対して輸送又は配送を指示する。（関係部局）

③ 生活関連物資等の価格の安定等

県は、県民生活・経済の安定のために、物価の安定及び生活関連物資等の適切な供給を図る必要があることから、生活関連物資等の価格が高騰しないよう、また、買い占め及び売り惜しみが生じないよう、調査・監視をするとともに、必要に応じ、関係事業団体等に対して供給の確保や乗値上げの防止等の要請を行う。また、必要に応じ、県民からの相談窓口・情報収集窓口の充実を図る。（関係部局）

④ 犯罪の予防・取締り

県は、混乱に乗じて発生が予想される各種犯罪を防止するため、犯罪情報の集約に努め、広報啓発活動を推進するとともに、悪質な事犯に対する取締りを徹底する。（警察本部）